

2009年度（10年3月期） 決算概要

2010年5月12日
日本電気株式会社
(<http://www.nec.co.jp/ir/ja>)

人と地球にやさしい情報社会を
イノベーションで実現する
グローバルリーディングカンパニー

NECグループビジョン2017

目次

- . 2009年度 実績サマリー
- . 2010年度 経営方針

《参考》セグメントの変更について

2009年度 決算概要（補足）

2010年度 業績予想（補足）

. 2009年度 実績サマリー

通期 実績サマリー

(単位:億円)

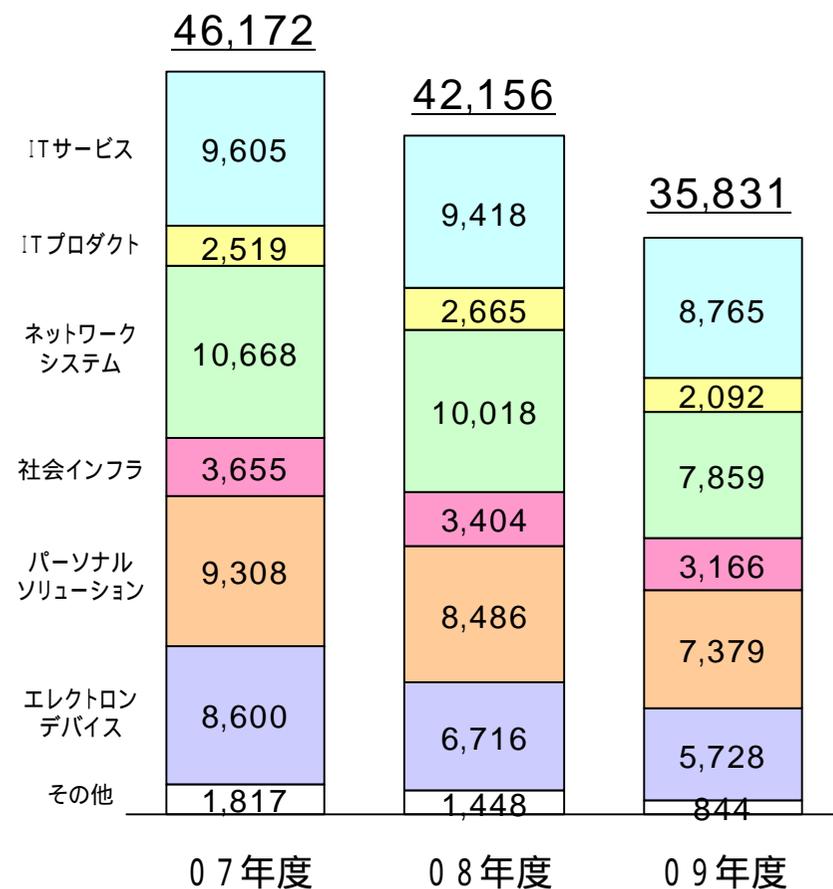
	08年度 実績	09年度 実績	前年度比	1/28 予想比
売上高	42,156	35,831	15.0%	769
営業損益 対売上高比率 (%)	62 -	509 1.4%	571	91
経常損益 対売上高比率 (%)	932 -	494 1.4%	1,426	94
当期純損益 対売上高比率 (%)	2,966 -	114 0.3%	3,081	14
1株当たり 当期純損益 (円)	146.64	5.04	151.68	0.58
フリーキャッシュフロー	1,458	936	2,394	936

参考：09年度年間の売上平均為替レート(実績) 1ドル=93.47円、1ユーロ=131.53円

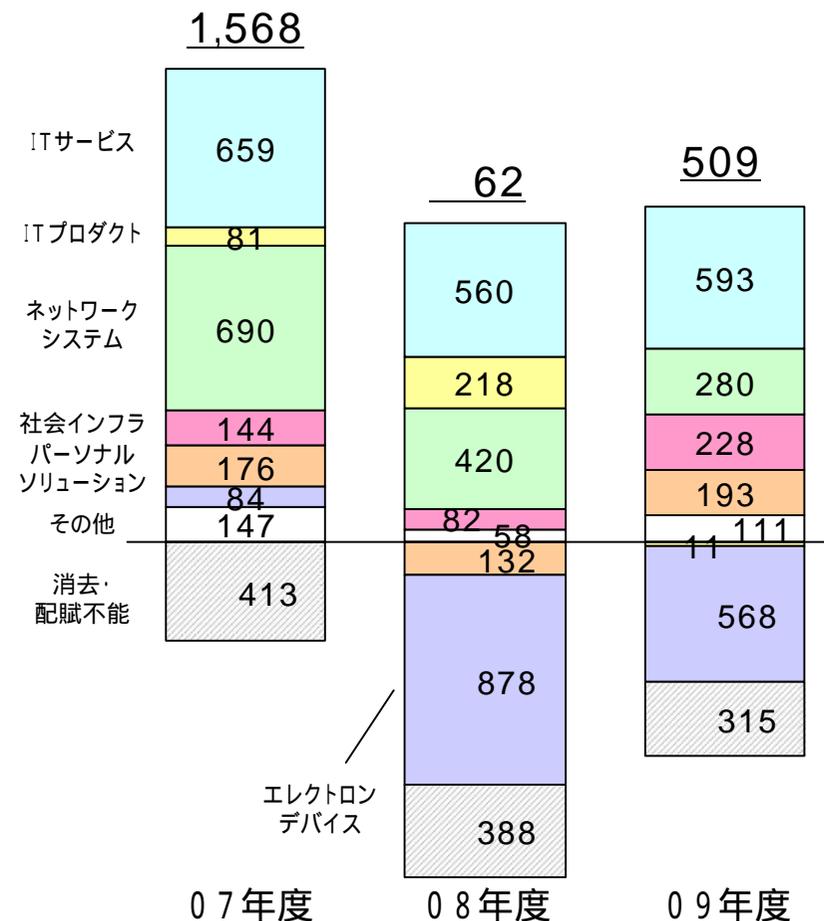
セグメント別実績

(億円)

売上高



営業損益



固定費削減実績

前年度比で3,209億円の固定費削減を実現 (計画比 111%)

セグメント	実績 (計画比)	固定費削減額 (年間計画)	費用項目	実績 (計画比)	固定費削減額 (年間計画)
ITサービス、ITプロダクト、 ネットワークシステム、 社会インフラ	1,447億円 (122%)	1,190億円	人件費	806億円 (103%)	780億円
パーソナルソリューション	363億円 (110%)	330億円	技術外注費 業務委託費	1,483億円 (115%)	1,290億円
エレクトロニクスデバイス	EL 900 1,190億円 (100%)	EL 900 1,190億円	償却・リース等	330億円 (100%)	330億円
その他	209億円 (110%)	190億円	IT費用効率化、 販売費・宣伝費他	590億円 (118%)	500億円
合計	3,209億円 (111%)	2,900億円	合計	3,209億円 (111%)	2,900億円

成果と課題

事業構造改革 ～ 事業ポートフォリオの見直し～

- 半導体事業のルネサス テクノロジとの経営統合（10年度から非連結化）
- 携帯電話端末事業の強化
- 日本電気硝子、日本電気真空硝子の株式売却

収益構造改革 ～ 筋肉質な収益構造への転換～

- 前年度比で3,209億円の固定費削減

財務基盤の強化と成長戦略遂行のためのオファリング

営業利益は計画未達も、当期純利益は計画（100億円）を上回る114億円を確保し、年間配当4円を実現

中期経営計画 V2012の策定

- グローバル事業、クラウド関連事業、新規事業の拡大

実行力が
経営課題

. 2010年度 経営方針

2010年度 事業運営方針

2010年は「V2012」実現に向けた最初の年

V2012は「自己変革プログラム」

V2012の実現に向けた着実なステップとなる一年にすべく、中期経営計画の達成に向けた3つの施策を常に検証し、更なる改善を図る

5極体制を要とした “グローバル” 事業の拡大

IT/ネットワークの融合領域 “クラウド” 関連事業の拡大

自動車用電池、パーソナル新端末など “新規” 事業の拡大

営業利益1,000億円、当期純利益150億円を目指す

予想値は、2010年5月12日現在

業績予想サマリー

(単位:億円)

	09年度 実績	10年度 予想	前年度比
売上高	35,831	33,000	7.9%
営業利益 対売上高比率 (%)	509 1.4%	1,000 3.0%	491
経常利益 対売上高比率 (%)	494 1.4%	700 2.1%	206
当期純利益 対売上高比率 (%)	114 0.3%	150 0.5%	36
1株当たり 当期純利益 (円)	5.04	5.77	0.73
フリーキャッシュフロー	936	500	1,436

参考：10年度の為替レート前提 1ドル = 90円、1ユーロ = 120円

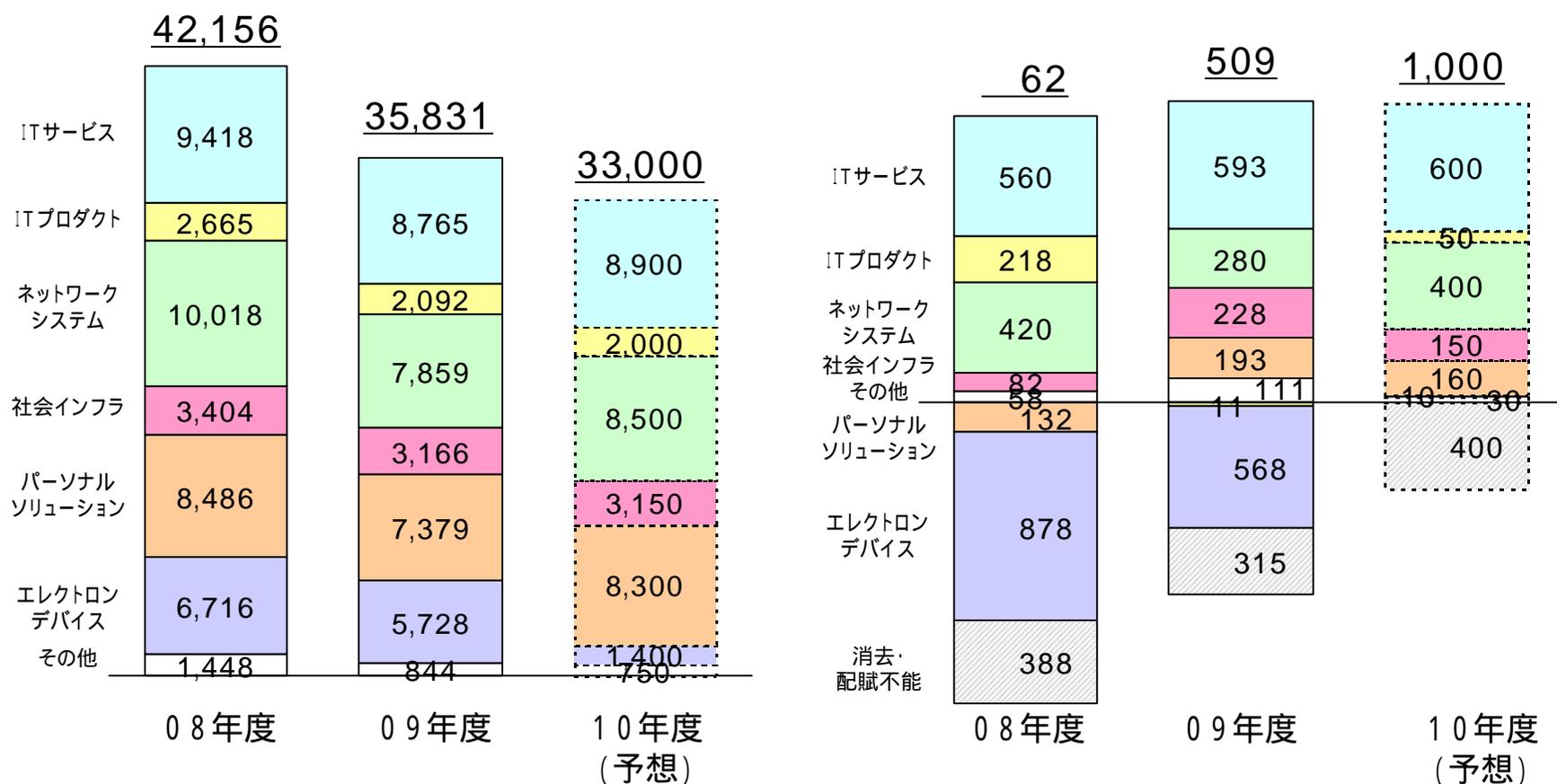
予想値は、2010年5月12日現在

セグメント別 通期業績予想

(億円)

売上高

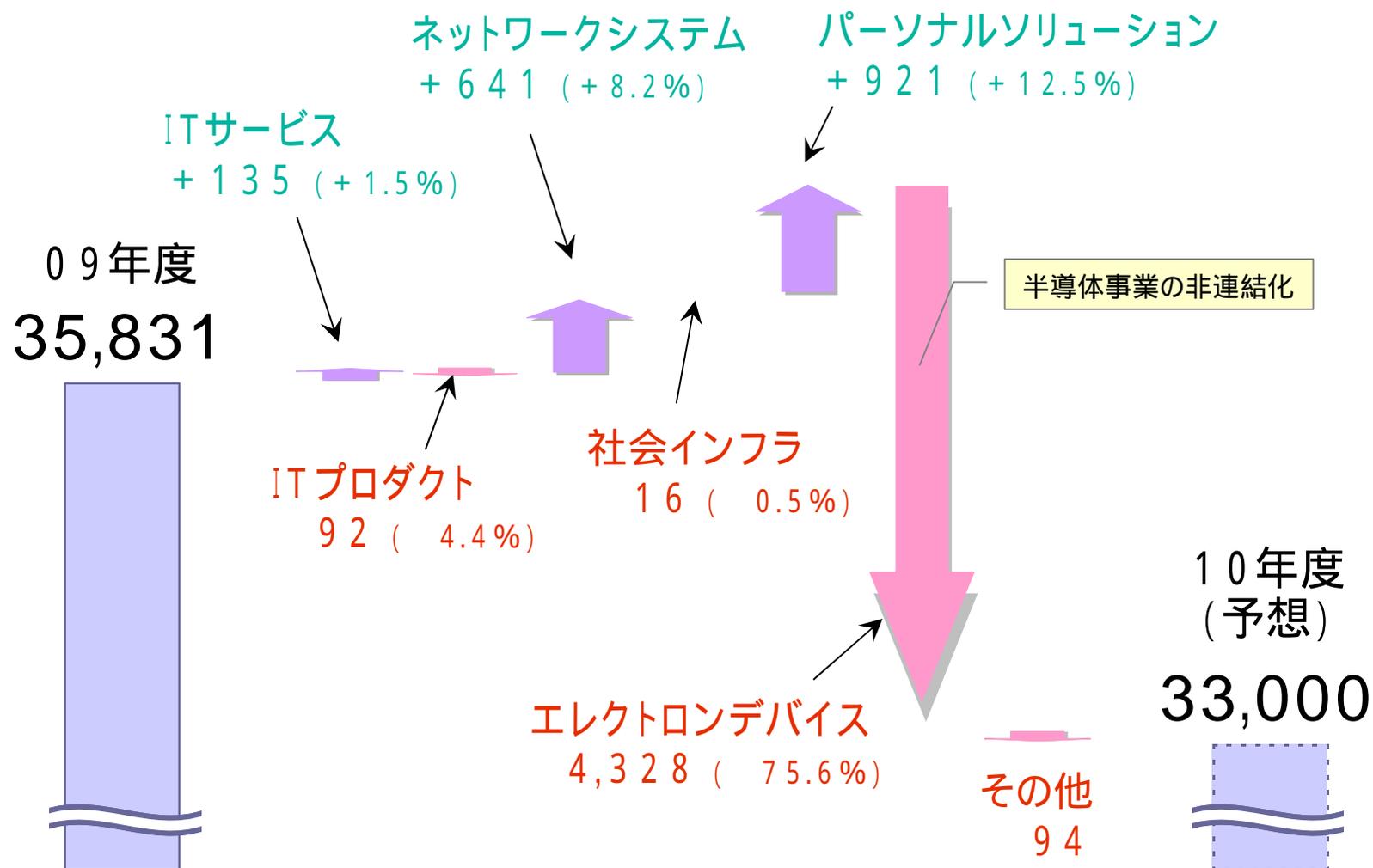
営業損益



予想値は、2010年5月12日現在

売上高 前年度比増減

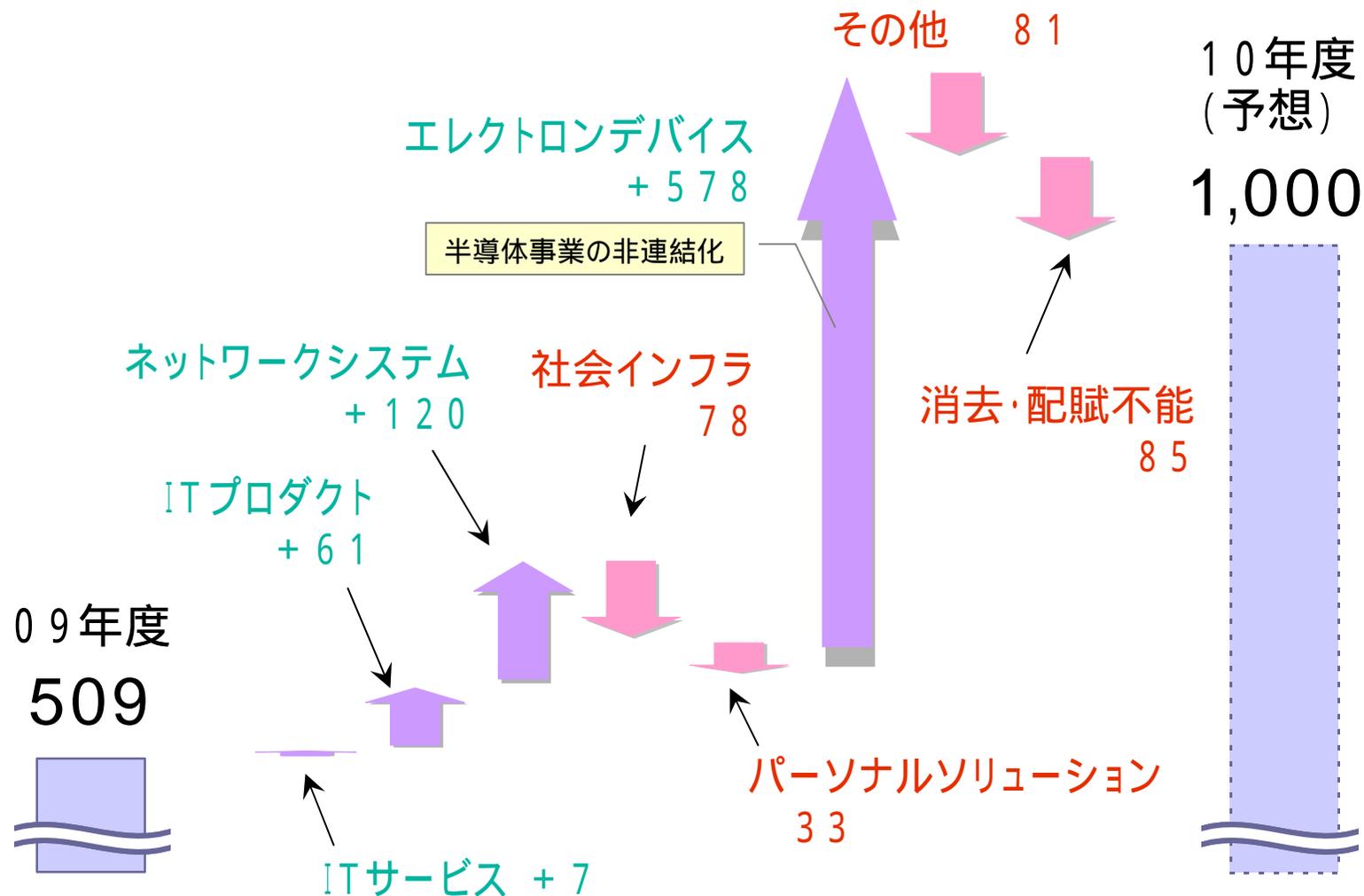
(億円)



予想値は、2010年5月12日現在

営業利益 前年度比増減

(億円)



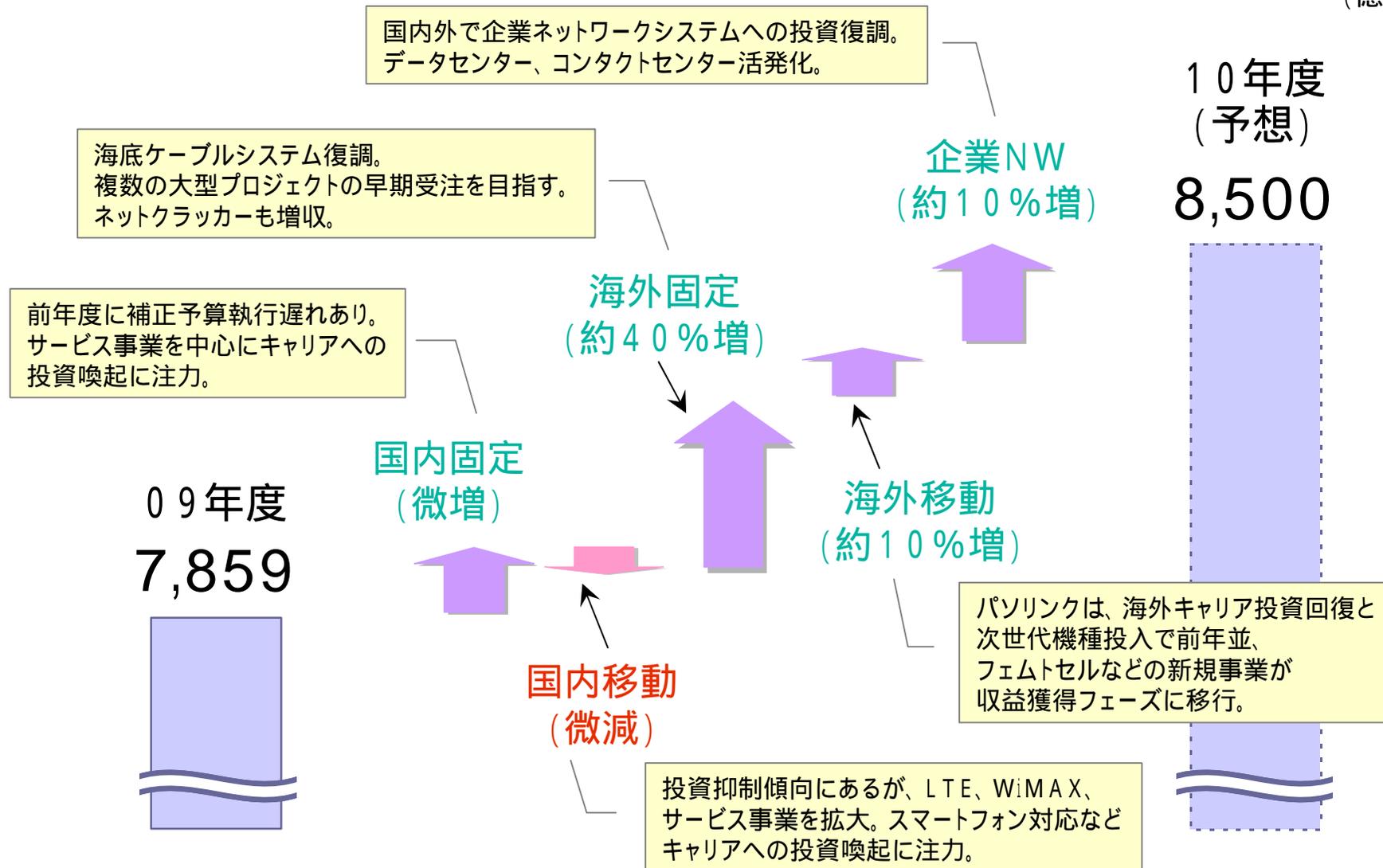
予想値は、2010年5月12日現在

業績予想達成に向けたポイント

- | | |
|----------------------------------|--|
| ✓ ITサービス | <ul style="list-style-type: none">● サービス、グローバル事業推進、新規事業創造、SI事業拡大● SI革新活動による収益体質の強化 |
| ✓ ITプロダクト
(プラットフォーム) | <ul style="list-style-type: none">● IT・ネットワーク相互の商材、技術を活かした強い製品を創出● 体制集約でプロセスを改善し、共通業務効率化 |
| ✓ ネットワーク
システム
(キャリアネットワーク) | <ul style="list-style-type: none">● 新規事業 (LTE、WiMAX、Femto、サービスPF) の拡大● 海外主力事業 (パソリンク、海底) の回復、将来事業の開拓● スリムな収益体質の維持・強化 |
| 社会インフラ | <ul style="list-style-type: none">● デジタル化PJ等、成長領域の取り込み、シェア拡大● プロジェクト管理と原価低減の強化により、収益拡大 |
| パーソナル
ソリューション | <ul style="list-style-type: none">● 成長のための新事業領域開拓● グローバル市場に通用するローコストオペレーションの徹底 |
| 環境・
エネルギー | <ul style="list-style-type: none">● 自動車用リチウムイオン電池事業の本格展開● スマートグリッドを核とする新領域創出 |

1. ネットワークシステムの状況 (売上高 前年度比増減)

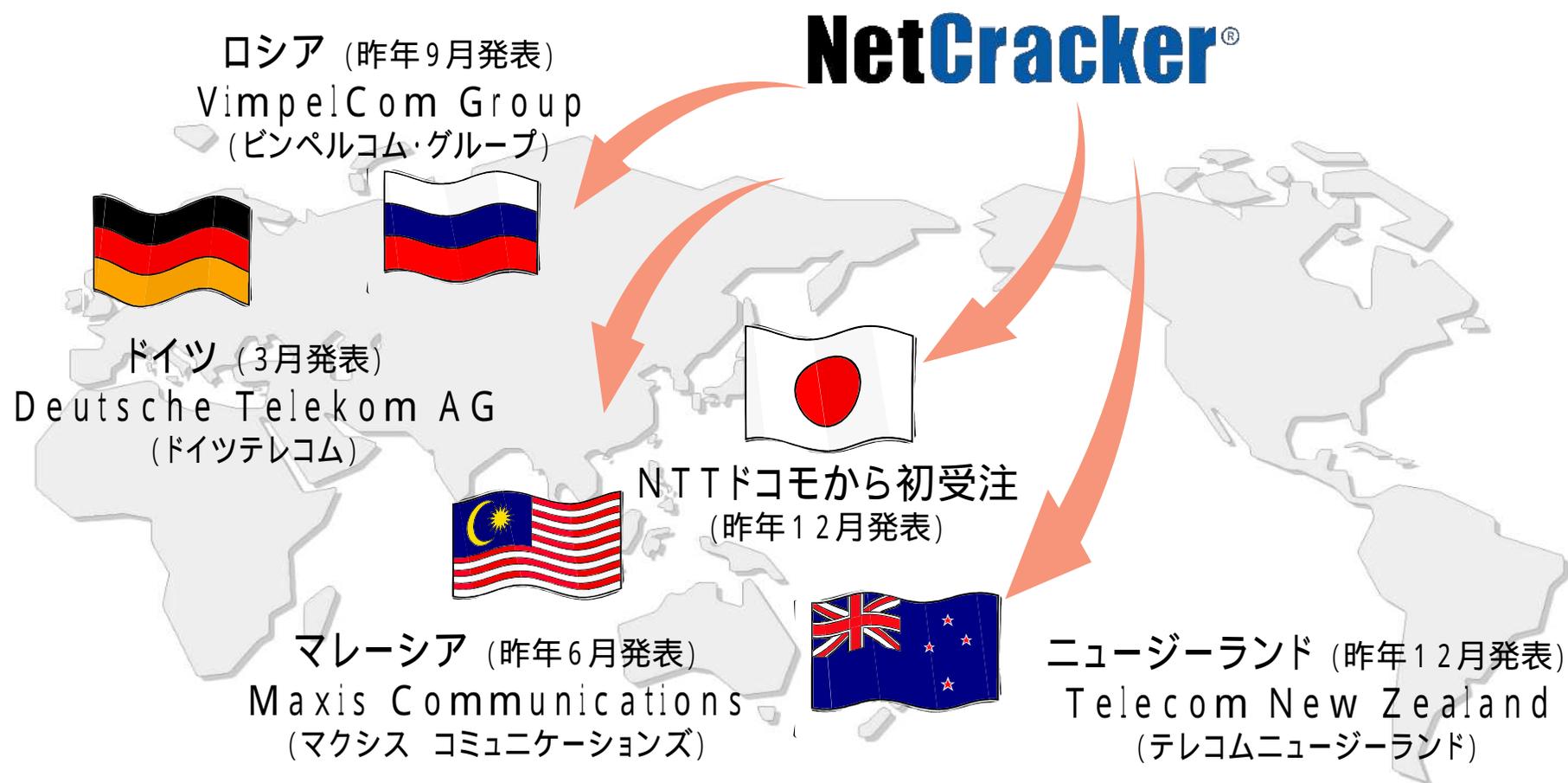
(億円)



予想値は、2010年5月12日現在

< テレコムキャリア向けプラットフォーム構築の拡大 >

通信事業者向けの運用支援システムで
国内外の大手通信事業者からの受注獲得 / ベンダー選定



< パソリンクが3年連続世界シェア1位を獲得 >

世界140カ国の通信事業者向けに出荷
累計出荷台数は144万台（2010年3月末時点）

- 携帯加入者の増加が著しいアジア、中近東、南米、アフリカ向けなどで需要が拡大

10年度は、海外キャリア投資回復に加えて、
次世代機種投入で競争力を維持・向上



「パソリンク」の顧客アセット、技術アセットを活かした
C & Cクラウド戦略の遂行

2009年出荷台数ランキング 出所 : Sky Light Research

< 次世代ワイヤレスブロードバンド事業の拡大 >

キャリアの新しいサービスを生み出す基盤として拡大が見込まれており、NECにとって事業機会

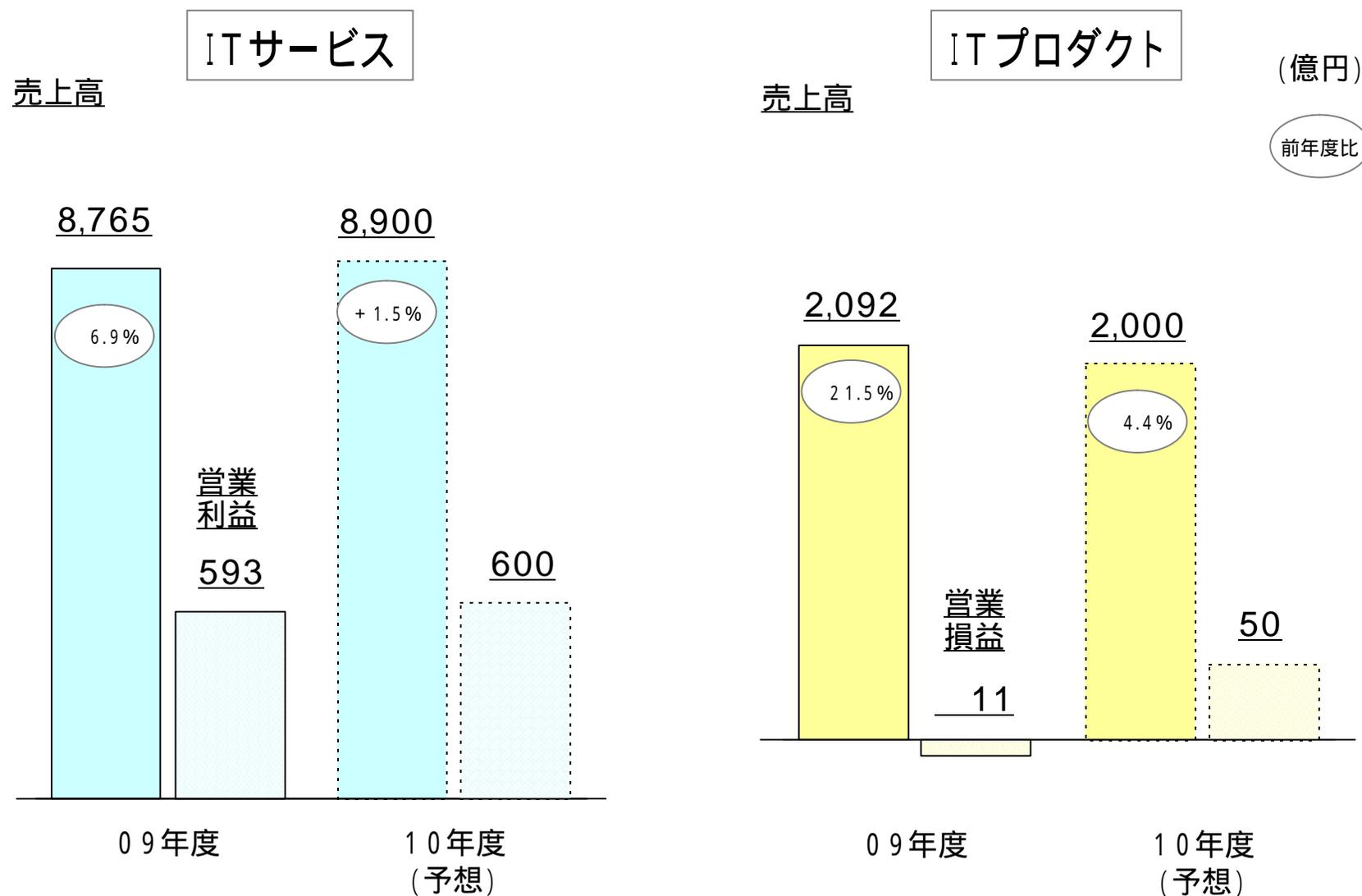
領域	キャリア / 事業内容	
LTE	NTTドコモ	LTE無線基地局装置やコアネットワーク装置、これらを結ぶスイッチを納入
	KDDI	LTE無線基地局装置の開発・製造ベンダーにも選定
	テレフォニカ社	欧州や中南米の20カ国以上でグローバルに展開するヨーロッパ最大の通信事業者のLTEのトライアルベンダーに選定され、実証実験を成功
	シングテル社	東南アジア最大規模の通信事業者からトライアルベンダーにも選定
WiMAX	UQコミュニケーションズ	WiMAX基地局が稼動開始
フェムトセル	フランスSFR社	商用フェムトセルサービス用のシステムを納入
	テレコムデンマーク社	トライアルを実施
	ネットワーク ノルウェイ社	ノルウェーの大手モバイル通信事業者と共に、フェムトセルサービスに関する技術検証を開始

海外

海外

フェムトセル：家庭に設置する超小型の無線基地局

2. ITサービス / IT製品の状況



予想値は、2010年5月12日現在

< 業種別の取り組み >

SI事業の拡大と共にサービス事業・グローバル事業の拡大、新規事業創造に注力

業種	取り組み
官庁	政府IT予算案件の獲得に注力 新規事業創出・獲得に向けた提案活動を推進
公共・医療	地方自治体向けソリューション「GPRIME」を核に基幹システム再構築、 行財政改革対応等への提案に注力
金融	システム共同化等のサービス提案や次世代営業店端末「NAVUTE」の 拡販を強化
通信・メディア	グローバルキャリア向けクラウドビジネスやデジタルサイネージ等の新領域 に注力
製造	当社経営システム改革事例をモデルとした「クラウド指向サービスプラット フォームソリューション」等の提案を強化
流通・サービス	EC、CRM等の分野での新規サービス提案やPOS販売と連携したグロー バル事業を強化

< クラウドサービスにおける取り組み / 受注事例 >

自治体クラウドへの取り組み

- 地方公共団体の基幹業務システムをSaaS型で提供する「GPRIME for SaaS」を商品化
 - 山形県置賜地域のノウハウを活かして、40団体と商談中

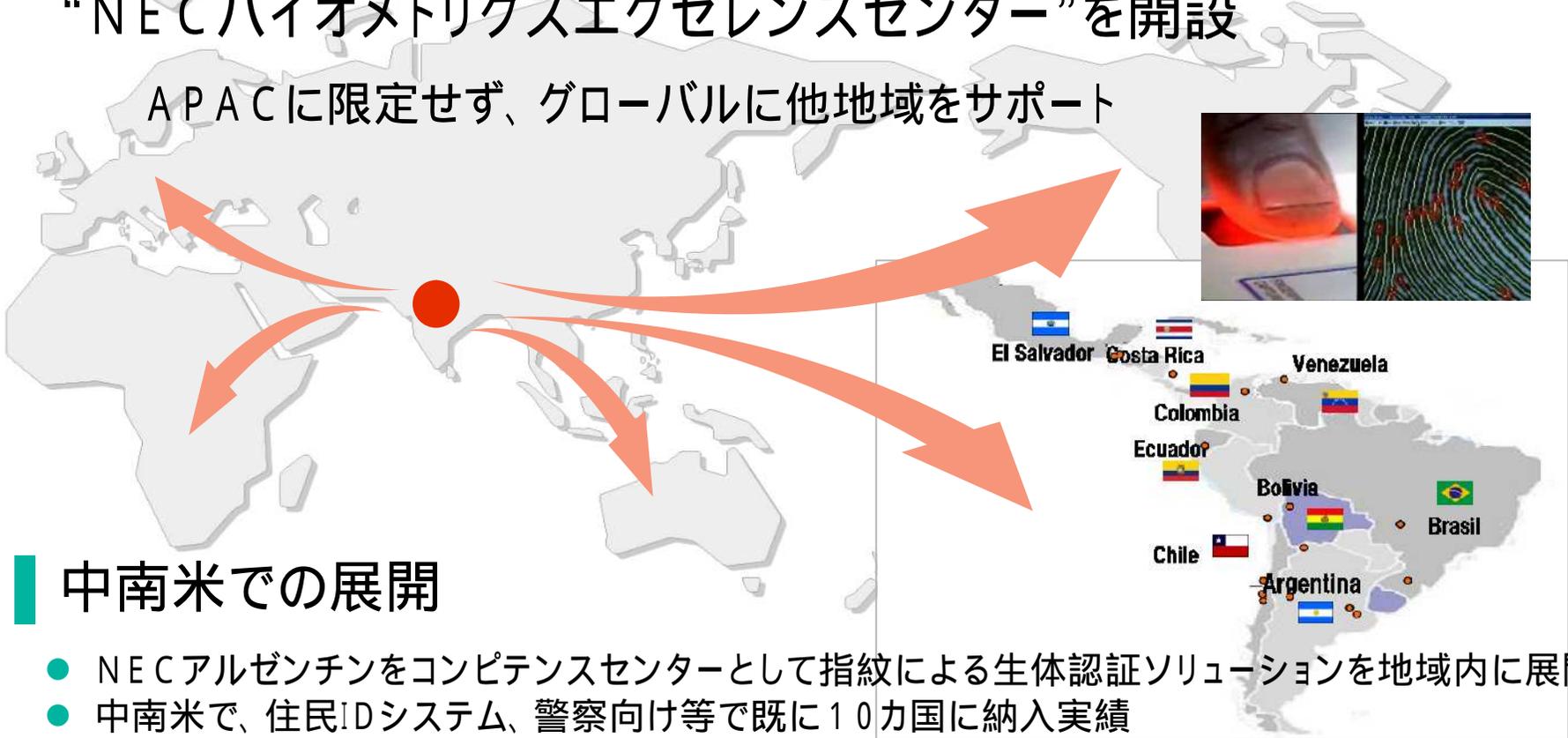
基幹システムのクラウドサービス

- 自動車部品大手「株式会社エクセディ」から基幹システムのクラウドサービスを受注
 - NECの自社基幹システムを活用した「クラウド指向経理サービス」を提供
 - NECが構築する生産管理システムとのシステム連携を実現
- 大手製造業2社からは、「クラウド指向経理サービス」の導入コンサルティングサービスを受注
- 約10社が基幹システムのクラウドサービス導入を本格検討中
- ERPのSaaS型提供サービス「Explanner for SaaS」を昨年12月から提供開始し、大手ホテル業・大手食品製造業などから受注

< 指紋認証システムのコンピテンスセンター展開 >

インド バンガロールに
“NEC バイオメトリクスエクセレンスセンター”を開設

APACに限定せず、グローバルに他地域をサポート



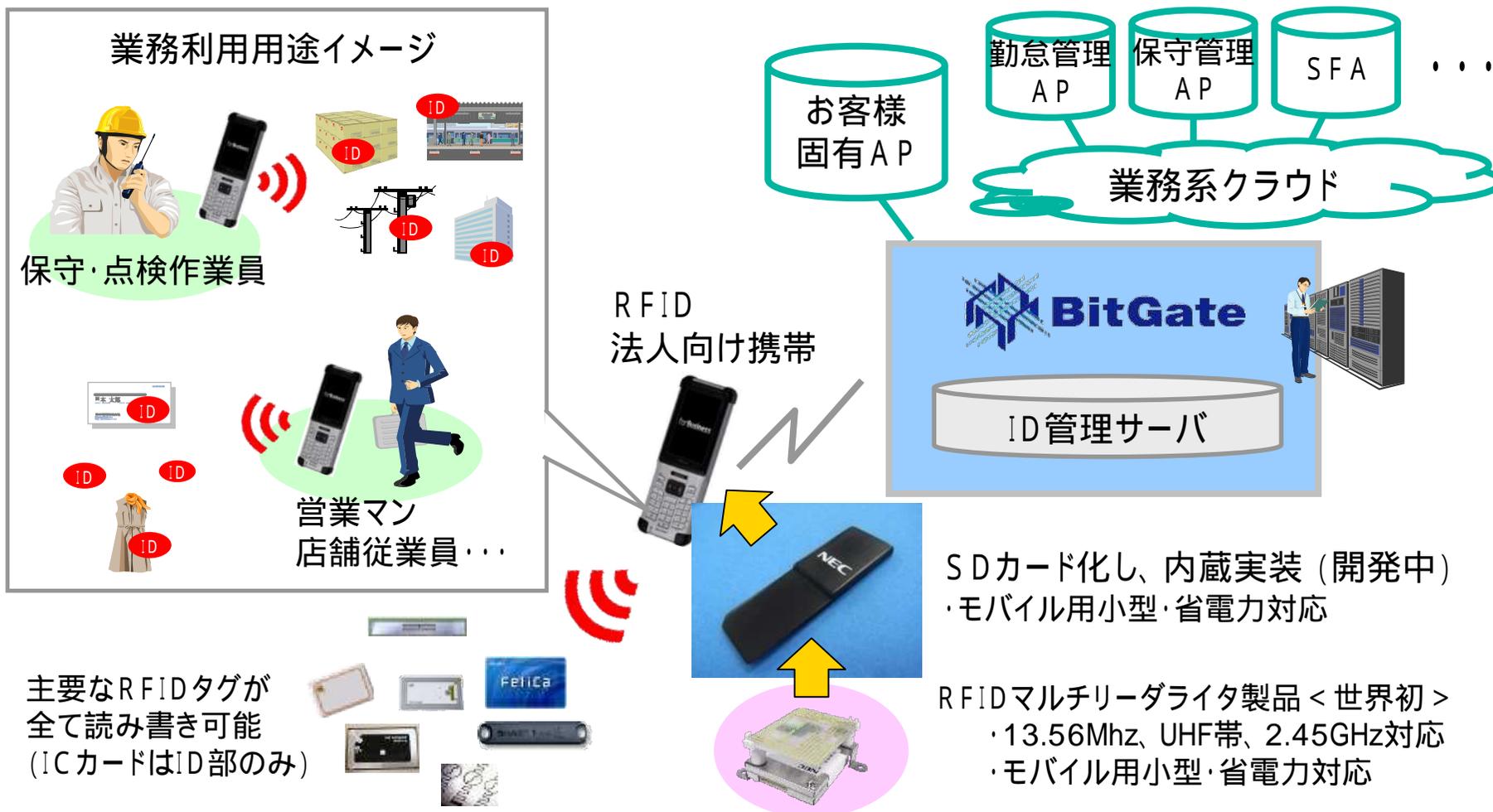
中南米での展開

- NECアルゼンチンをコンピテンスセンターとして指紋による生体認証ソリューションを地域内に展開
- 中南米で、住民IDシステム、警察向け等で既に10カ国に納入実績
- ボリビアの大統領選挙で有権者の二重登録を防止する大規模な指紋照合システム、コロンビアの刑務所向け指紋照合システムを始め、昨年度だけで7システムを納入
- ブラジリア州民ID管理用指紋照合システム等を新たに受注し、現在構築中

< モバイルクラウドサービスの商用化 >

KDDIとの共同開発により、2010年度内の商用化を予定

RFID法人向け携帯電話をモノに「かざす」だけで、様々な業務アプリケーションを実現



3. 携帯電話端末事業の拡大

NECカシオモバイルコミュニケーションズと
カシオ日立モバイルコミュニケーションズを6月に事業統合予定

- NECとNECカシオモバイルコミュニケーションズとの間の
会社分割は5月1日に実施

出荷台数計画はグローバルで750万台を計画

- 国内：12年度シェアNo.1を目指し、事業基盤の強化を継続
- 海外：事業展開に向け、確実な立ち上げを実施



予想値は、2010年5月12日現在

4 . 環境・エネルギー事業の体制構築

新しい環境・エネルギー事業を開発・推進するために、コーポレート直下に「環境・エネルギー事業本部」を新設

- 事業本部内に「環境・エネルギー事業開発室」と「エネルギープロダクト事業部」を設置
 - 今後の市場拡大が見込まれている
自動車用高性能リチウムイオン電池の電極事業を推進
 - 自動車用電極以外の電池事業及び電池を中核とした
電力貯蔵等スマートグリッド関連事業を創出



NEC エナジーデバイス株式会社を4月1日付で設立

- NECの相模原事業場内にて生産設備の導入・試作を開始、
量産出荷に向けて、歩留まり・品質とも順調な立ち上がり状況

5 . グローバル事業体制の強化

アジアパシフィックにおける事業体制強化

- “NECアジア”の社名を“NECアジアパシフィック”に変更し、9カ国（ ）の販売法人等15社を統括する地域統括会社として位置づけ
 - 生体認証を活用したセキュリティソリューションのコンピテンスセンターを設置

EMEA（欧州、中近東、アフリカ）における事業体制強化

- 企業ネットワーク関連ソリューション事業を担当する“NECフィリップスユニファイドソリューションズ”を域内の統括会社 NECヨーロッパの完全子会社に
 - 社名を“NECユニファイドソリューションズ”に変更し、同社の有する約5千社の顧客基盤を活用し、域内でのIT・NWソリューション提供体制を強化
- ヨーロッパに通信事業者向けクラウドビジネスを推進する「ヨーロッパクラウドコンピテンスセンター」を設置

海外営業ビジネスユニットの地域営業体制を強化

- 中華圏・アジア太平洋地域市場の営業力を強化するため、「中華圏APAC営業本部」を新設
- 既存の顧客ベースを多数保有する米州、欧州、中東、アフリカ市場を担当する「米州EMEA営業本部」との2極体制を構築

シンガポール、マレーシア、ベトナム、タイ、インドネシア、フィリピン、インド、オーストラリア、ニュージーランド

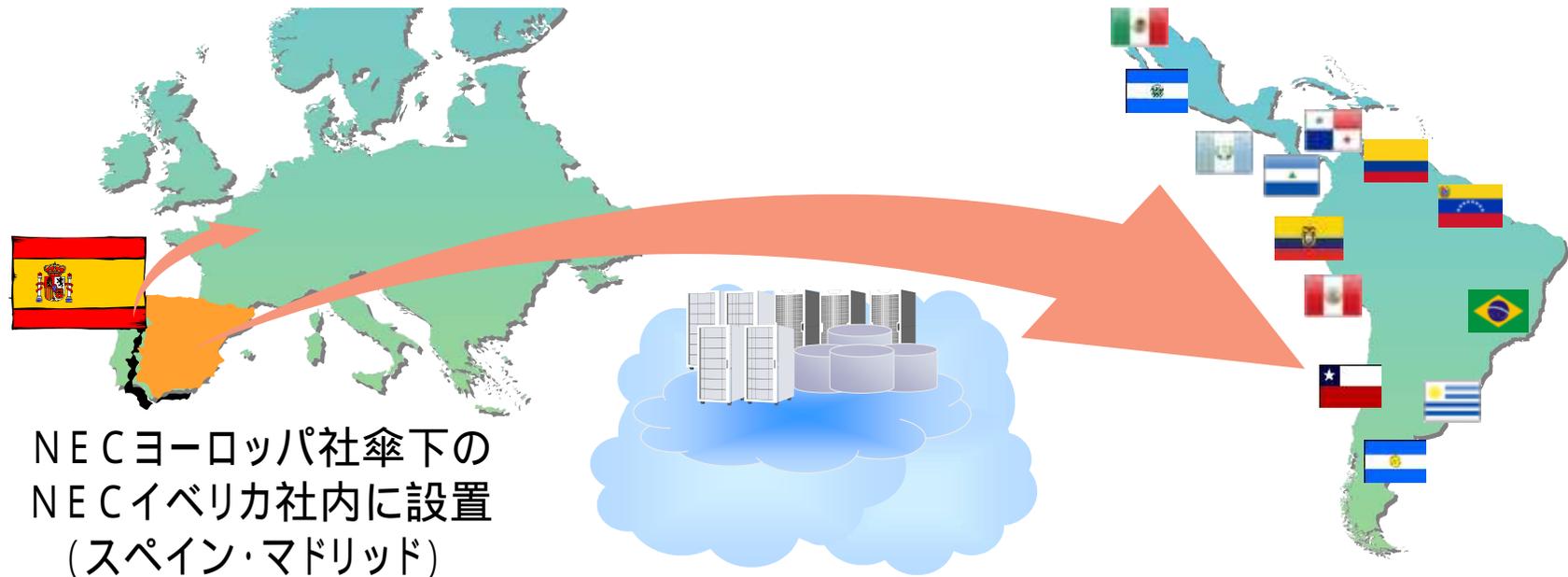
< キャリア向けクラウドのコンピテンスセンター展開 >

ヨーロッパに通信事業者向けクラウドビジネスを推進する
「ヨーロッパクラウドコンピテンスセンター」を設置

- 欧州のみならず中南米その他の通信事業者への事業展開へも活用

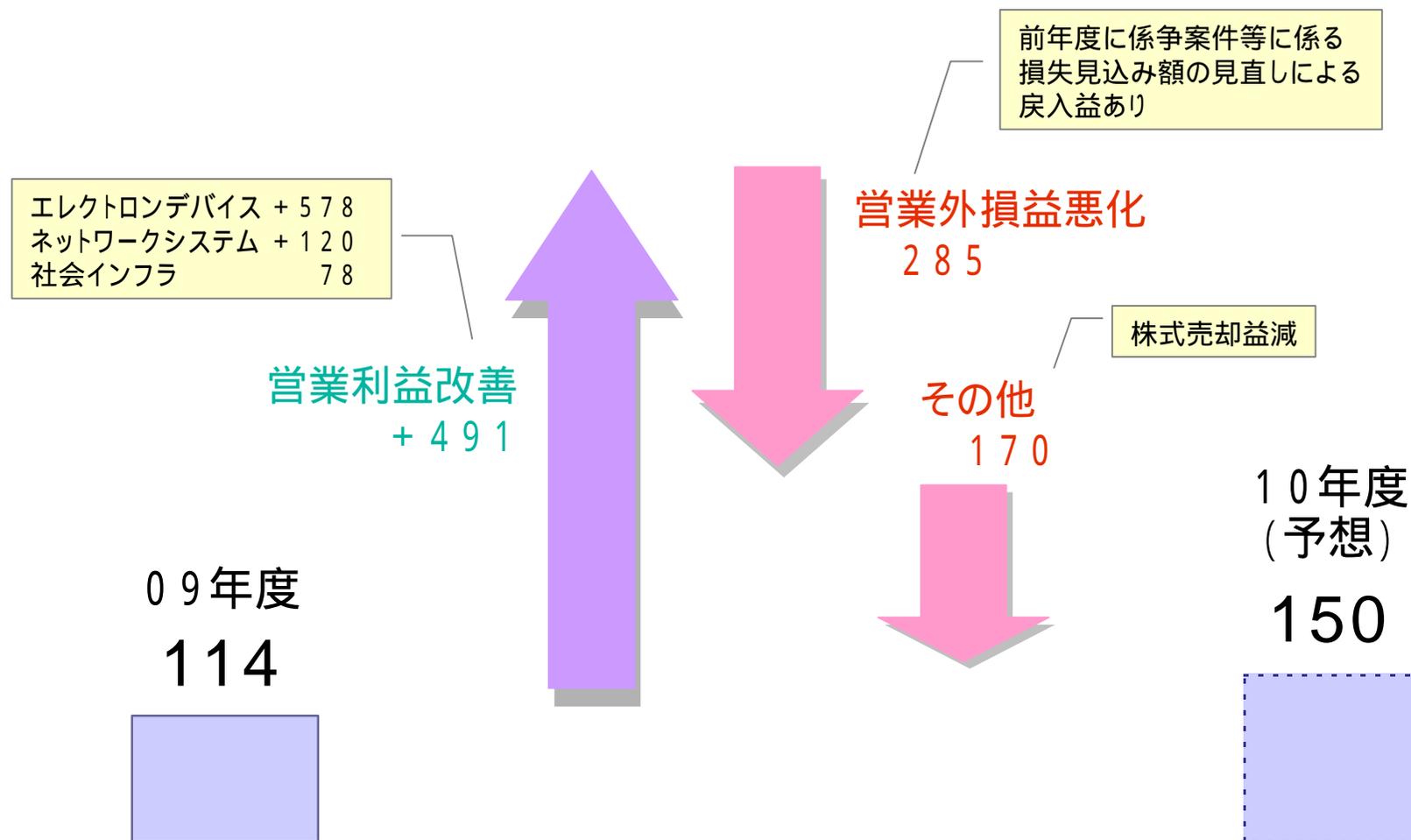
テレフォニカ・スペイン向けSaaS受注（昨年7月）

テレフォニカと中南米におけるクラウド事業共同展開で合意（2月）



当期純利益 前年度比増減

(億円)



予想値は、2010年5月12日現在

事業をする上での意識 / 二つの努力

外への努力、内なる努力のバランスが事業運営を健全化

「外への努力」:

常に“ダントツ”を意識し、トップラインの拡大を目指す

- 世界のお客さまを意識してマーケティングを強化
- マーケットへの貢献により利益を上げる

「内なる努力」:

事業運営の徹底的な効率化

- 徹底的な効率化とプロセス改革により、プライスダウンに負けない収益構造へ改革

— NECグループビジョン2017 —
人と地球にやさしい情報社会を
イノベーションで実現する
グローバルリーディングカンパニー



グループビジョン2017実現のためのV2012に執着

V2012は
NECグループビジョン2017を
実現するための確実なステップ
としてのマイルストーン

NECグループビジョン2017

人と地球にやさしい情報社会を
イノベーションで実現する
グローバルリーディングカンパニー



17年度イメージ

当期利益 2,000億円

ROE 約15%

(海外比率 約50%)

12年度

当期利益 1,000億円

ROE 10%

(海外比率 25%)

09年度 (実績)

当期利益 114億円

ROE 1.6%

(海外比率 20%)

V2012

Beyond boundaries, Toward our Vision -
(2010 - 2012)

グローバルICT
トップ10を狙う
経営水準

予想値は、2010年2月25日現在

*“ Where there is **a will**,
there is **a way**. ”*

(意志あるところに道あり)

Empowered by Innovation

NEC

《参考》 セグメントの変更について

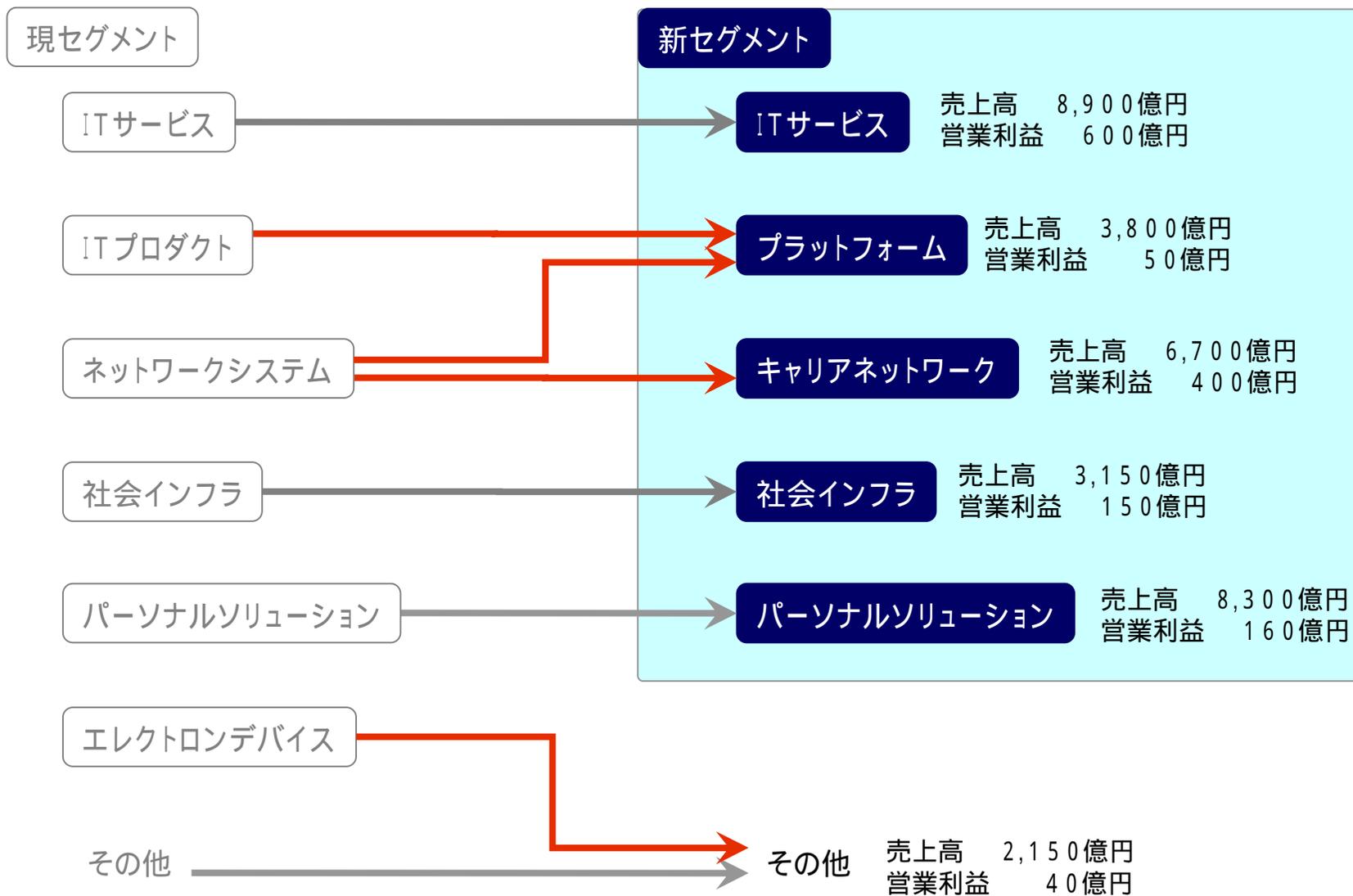
セグメント変更の狙い

2010年度から適用される 新会計基準である“マネジメント・アプローチ”に対応

■ 組織再編等により、セグメントの一部を変更

- 「ITプラットフォームビジネスユニット」と「企業ネットワークソリューション事業本部」を統合し、「プラットフォームビジネスユニット」を新設したことに伴い、事業セグメントを「ITプロダクト」から「プラットフォーム」に変更
- 半導体事業の非連結化後の「エレクトロニクスデバイス」は、連結売上高に占める割合が10%未満となること等から同セグメントを廃止し、半導体事業以外の事業については、「その他」に合算

《参考》新旧セグメント対象表



予想値は、2010年5月12日現在

《参考》新セグメントと組織との関係



《参考》 組織体制刷新の概要と狙い

IT・ネットワークソリューション事業の拡大

～ 「プラットフォームビジネスユニット」を新設 ～

- “C & Cクラウド戦略” 関連事業拡大に向けて、「ITプラットフォームビジネスユニット」と「企業ネットワークソリューション事業本部」を統合し、「プラットフォームビジネスユニット」を新設
- クラウドコンピューティングの基盤領域を担うITプラットフォーム事業と企業ネットワーク事業を1つのビジネスユニットに統合することで、製品の組み合わせから順次融合を進め、ソフトウェアを含めたIT・ネットワーク融合製品へ発展させ、双方の強みを活かした世界に通用する強い製品を提供
- 今後、「キャリアネットワークビジネスユニット」と協同で行ってきたIT・ネットワーク統合プラットフォーム、IT・ネットワーク統合運用管理・監視システムの開発を加速

2010年2月25日発表

事業説明会の開催について

■ 中期経営計画V2012の初年度である2010年度は、“グローバル事業”、“クラウド関連事業”、“新規事業”に関して四半期に1回程度、ビジネスユニット長による事業説明会（NEC IR Day）を設定し、継続的に情報発信

FY2010 NEC事業説明会 (NEC IR Day)



* 中間、通期決算発表では、「V2012」の進捗をフォロー

2009年度 決算概要 (補足)

通期 実績サマリー

(単位:億円)

	第4四半期			通期			1/28 予想比
	08年度 実績	09年度 実績	前年 同期比	08年度 実績	09年度 実績	前年度比	
売上高	11,395	11,041	3.1%	42,156	35,831	15.0%	769
営業損益 対売上高比率(%)	52 0.5%	961 8.7%	910	62 -	509 1.4%	571	91
経常損益 対売上高比率(%)	504 -	1,057 9.6%	1,561	932 -	494 1.4%	1,426	94
当期純損益 対売上高比率(%)	1,676 -	646 5.9%	2,323	2,966 -	114 0.3%	3,081	14
1株当たり 当期純損益(円)				146.64	5.04	151.68	0.58
フリーキャッシュフロー	520	1,685	1,165	1,458	936	2,394	936

参考：第4四半期の売上平均為替レート(実績) 1ドル=90.38円、1ユーロ=128.29円
 09年度年間の売上平均為替レート(実績) 1ドル=93.47円、1ユーロ=131.53円
 (第4四半期為替レート前提 1ドル=90円、1ユーロ=130円)

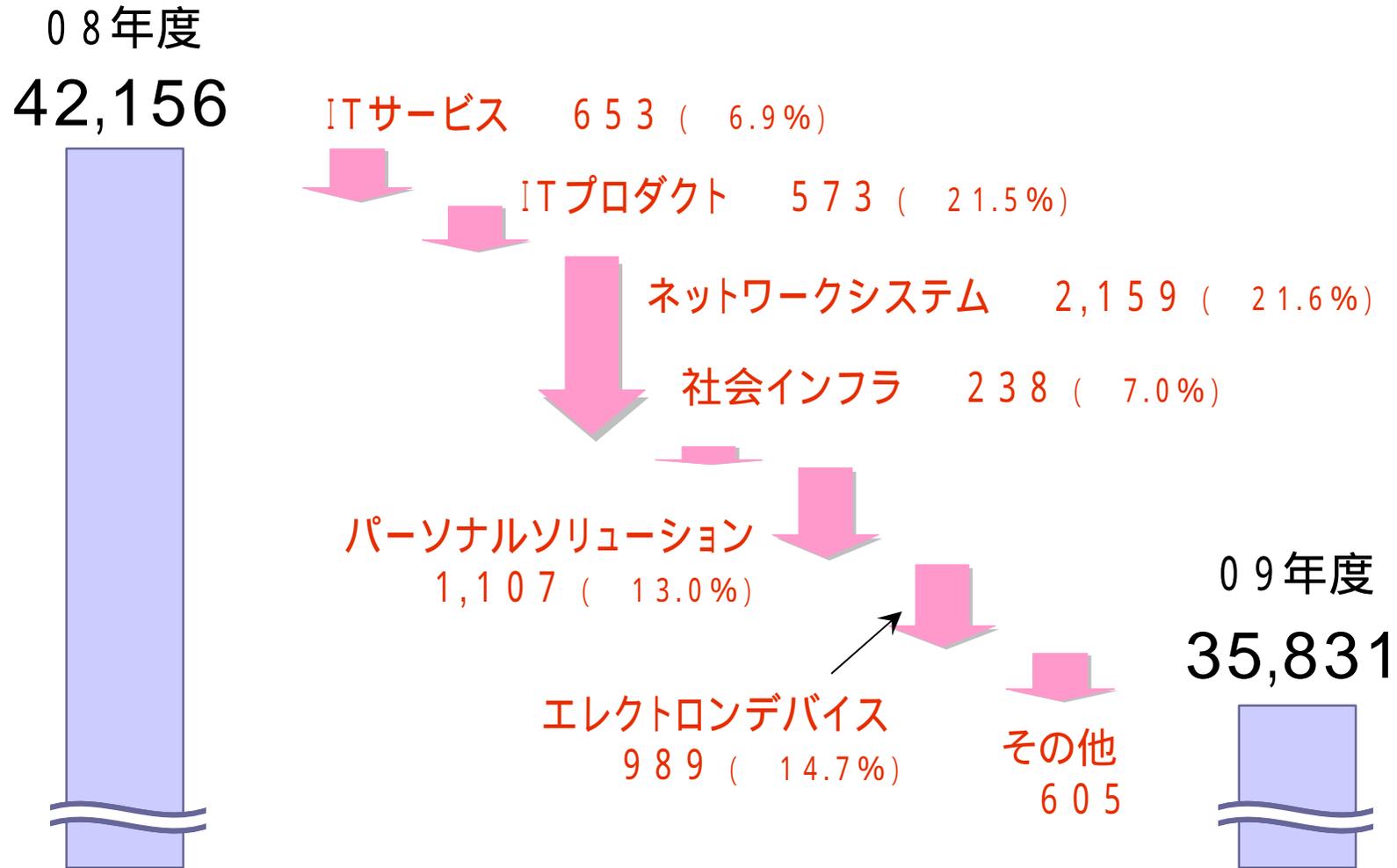
セグメント別 実績サマリー

(単位:億円)

			第4四半期<1~3月>			通期			1/28 予想比
			08年度 実績	09年度 実績	前年 同期比	08年度 実績	09年度 実績	前年度比	
ITサービス	売上高	3,288	3,041	7.5%	9,418	8,765	6.9%	145	
	営業利益	442	452	10	560	593	33	33	
	営業利益率(%)	13.4%	14.9%		5.9%	6.8%			
ITプロダクト	売上高	751	709	5.5%	2,665	2,092	21.5%	58	
	営業損益	85	99	14	218	11	229	61	
	営業利益率(%)	11.4%	14.0%		8.2%	-			
ネットワーク システム	売上高	2,873	2,241	22.0%	10,018	7,859	21.6%	641	
	営業利益	206	198	8	420	280	140	150	
	営業利益率(%)	7.2%	8.9%		4.2%	3.6%			
社会インフラ	売上高	1,247	1,222	2.0%	3,404	3,166	7.0%	76	
	営業利益	75	204	129	82	228	146	58	
	営業利益率(%)	6.0%	16.7%		2.4%	7.2%			
パーソナル ソリューション	売上高	1,900	1,988	4.6%	8,486	7,379	13.0%	11	
	営業損益	69	81	150	132	193	325	43	
	営業利益率(%)	-	4.1%		-	2.6%			
エレクトロン デバイス	売上高	1,038	1,595	53.7%	6,716	5,728	14.7%	108	
	営業損益	626	40	586	878	568	310	58	
	営業利益率(%)	-	-		-	-			
その他	売上高	298	245	17.9%	1,448	844	41.7%	96	
	営業利益	23	54	32	58	111	53	41	
	営業利益率(%)	7.6%	22.2%		4.0%	13.1%			
消去・配賦不能	営業損益	84	88	4	388	315	73	5	
合 計	売上高	11,395	11,041	3.1%	42,156	35,831	15.0%	769	
	営業損益	52	961	910	62	509	571	91	
	営業利益率(%)	0.5%	8.7%		-	1.4%			

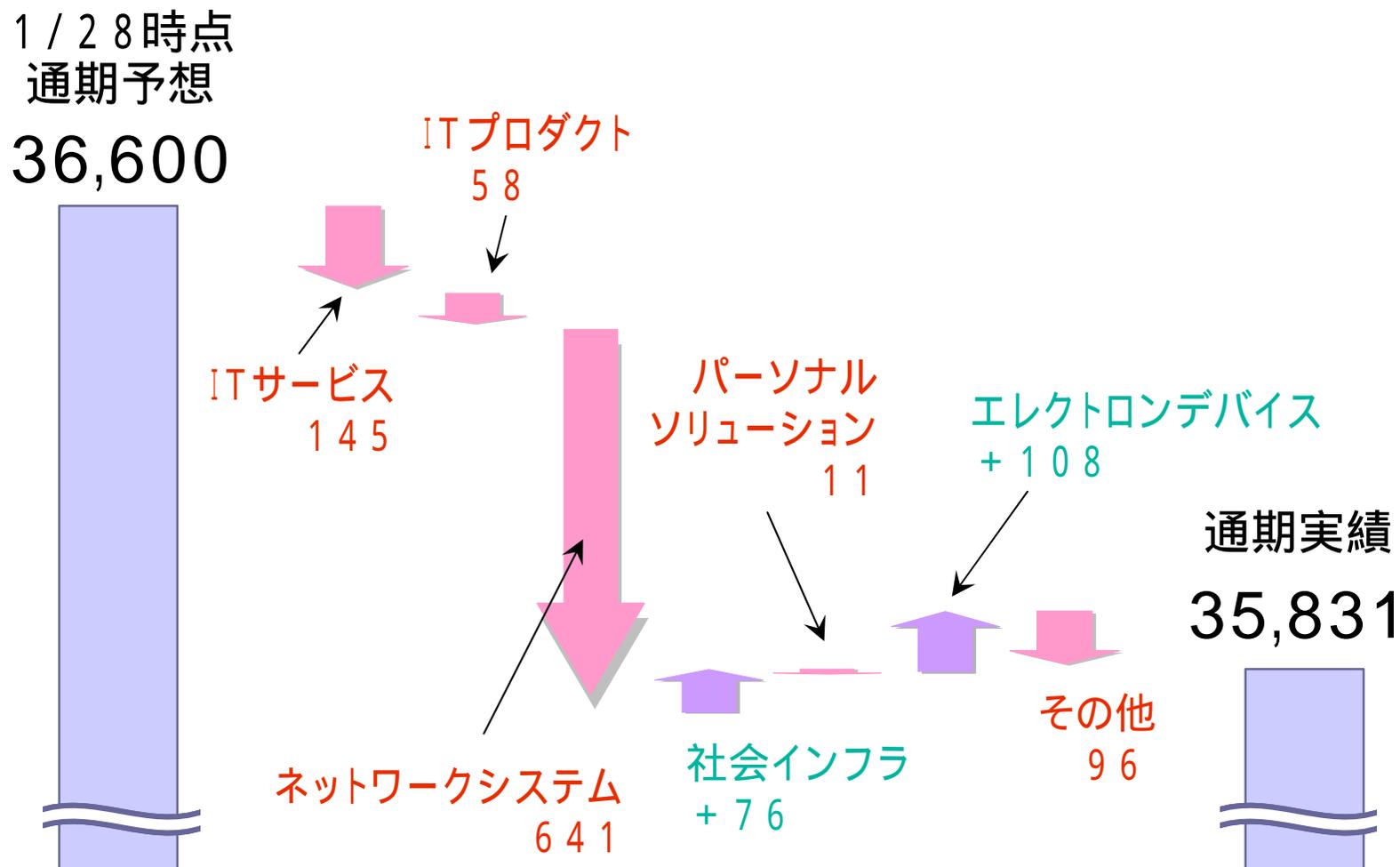
売上高実績増減 (前年度比)

(億円)



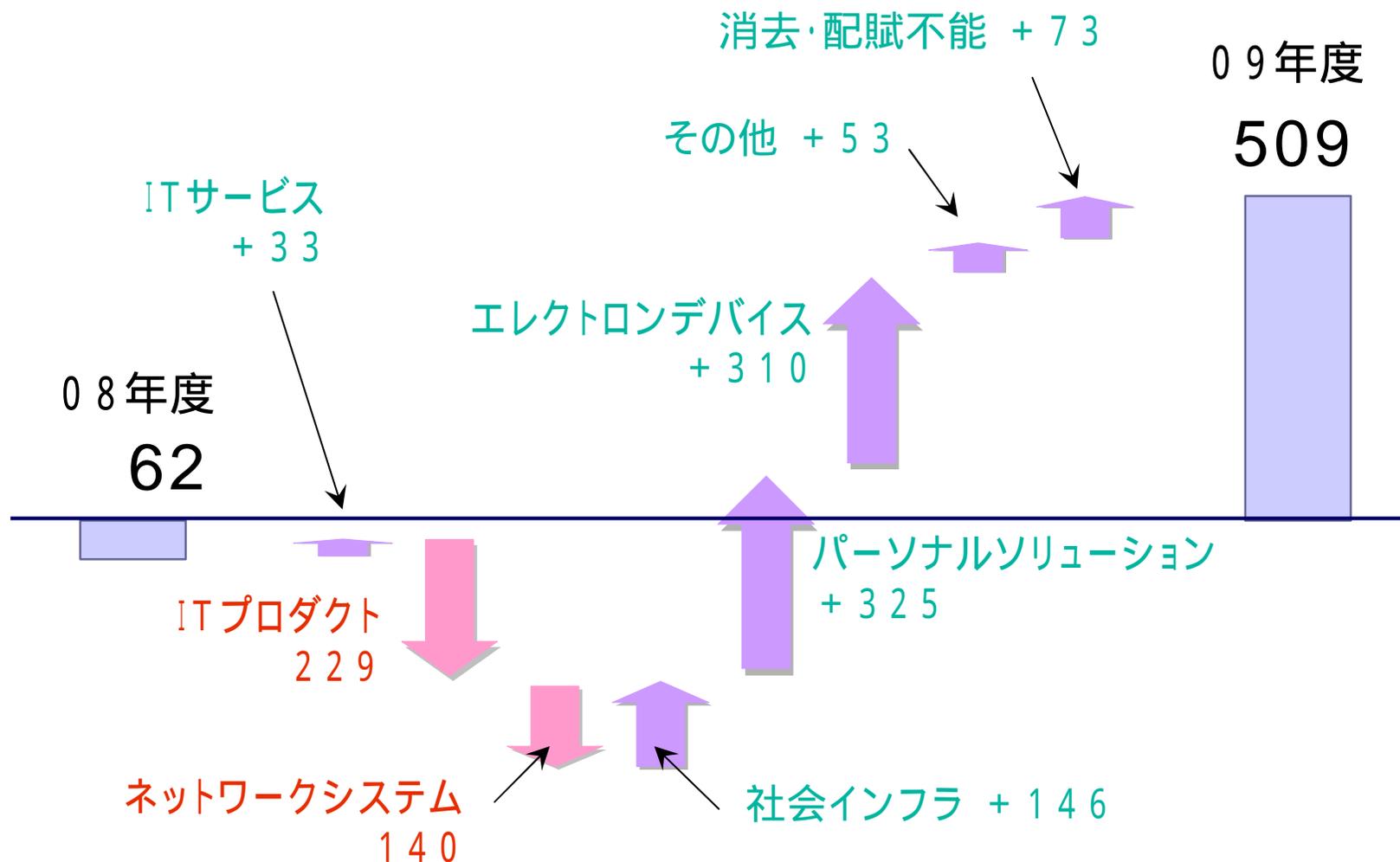
売上高増減 (1/28時点 予想比)

(億円)



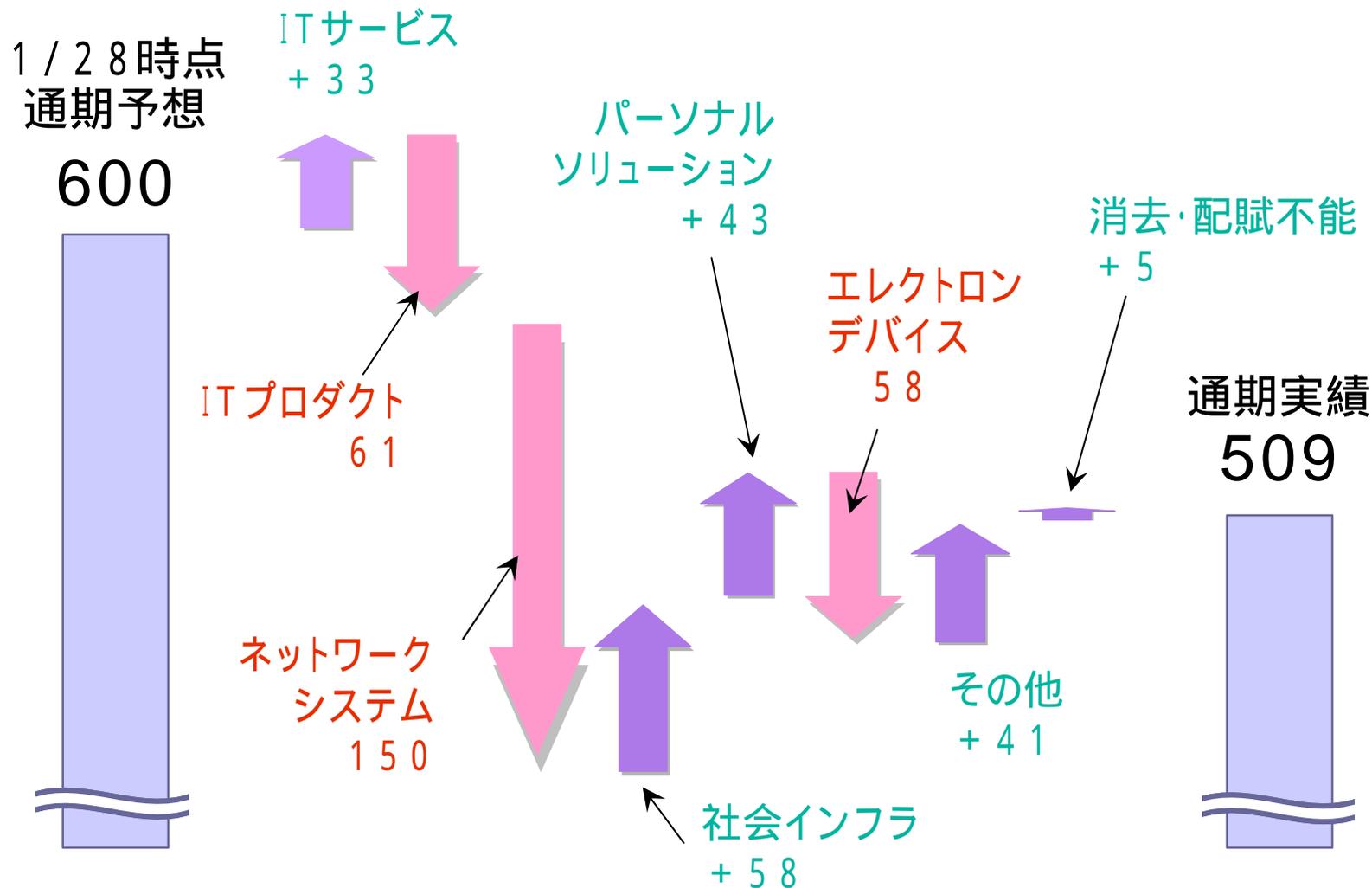
営業損益実績増減 (前年度比)

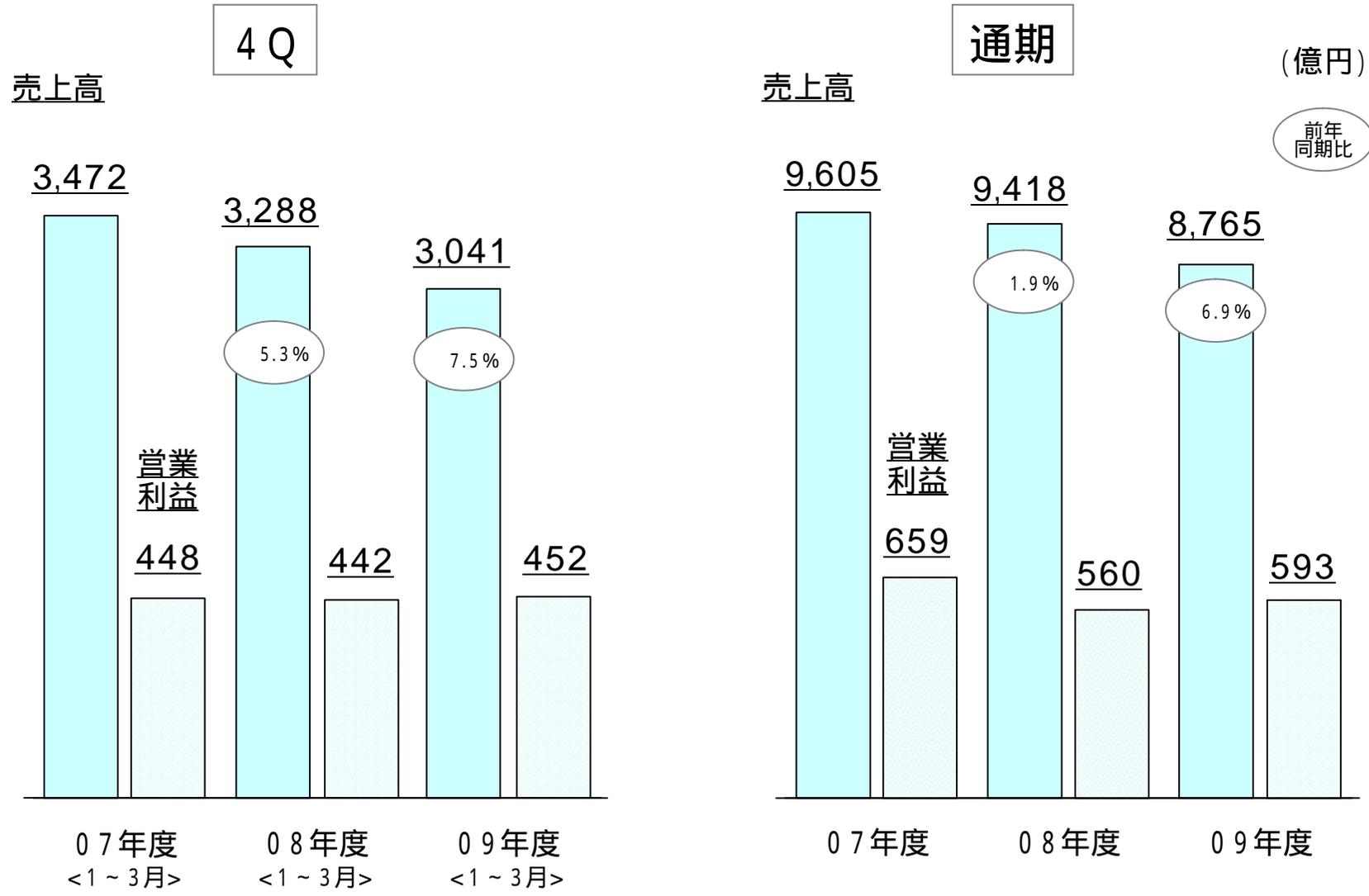
(億円)



営業損益増減 (1/28時点 予想比)

(億円)





ITサービス事業

売上高 8,765億円 (6.9%)

▽SIサービス：

全般的な投資抑制の影響により減収

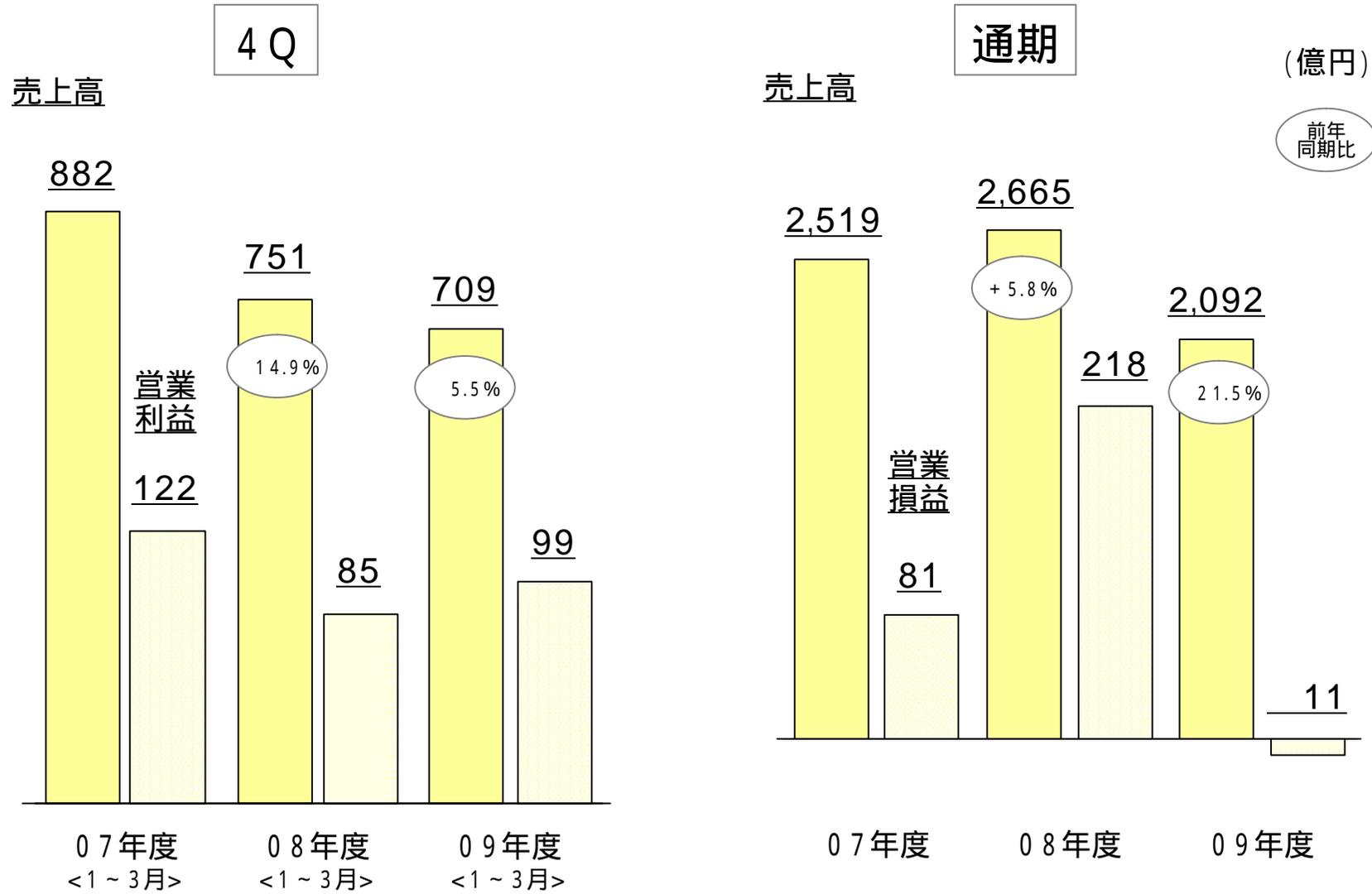
流通業向けは堅調に推移

▽アウトソーシング/サポートサービス：

市況悪化に伴い減収となるも、アウトソーシングは堅調に推移

営業利益 593億円 (+33億円)

△売上減となるも、徹底した固定費削減などにより増益



ITプロジェクト事業

売上高 2,092億円 (21.5%)

▽ソフトウェア：

全般的な顧客の投資抑制の影響により減収

▽サーバ：

前年にあった大型案件の減少により大幅に減収
金融・公共分野などシンクライアント案件は堅調に推移

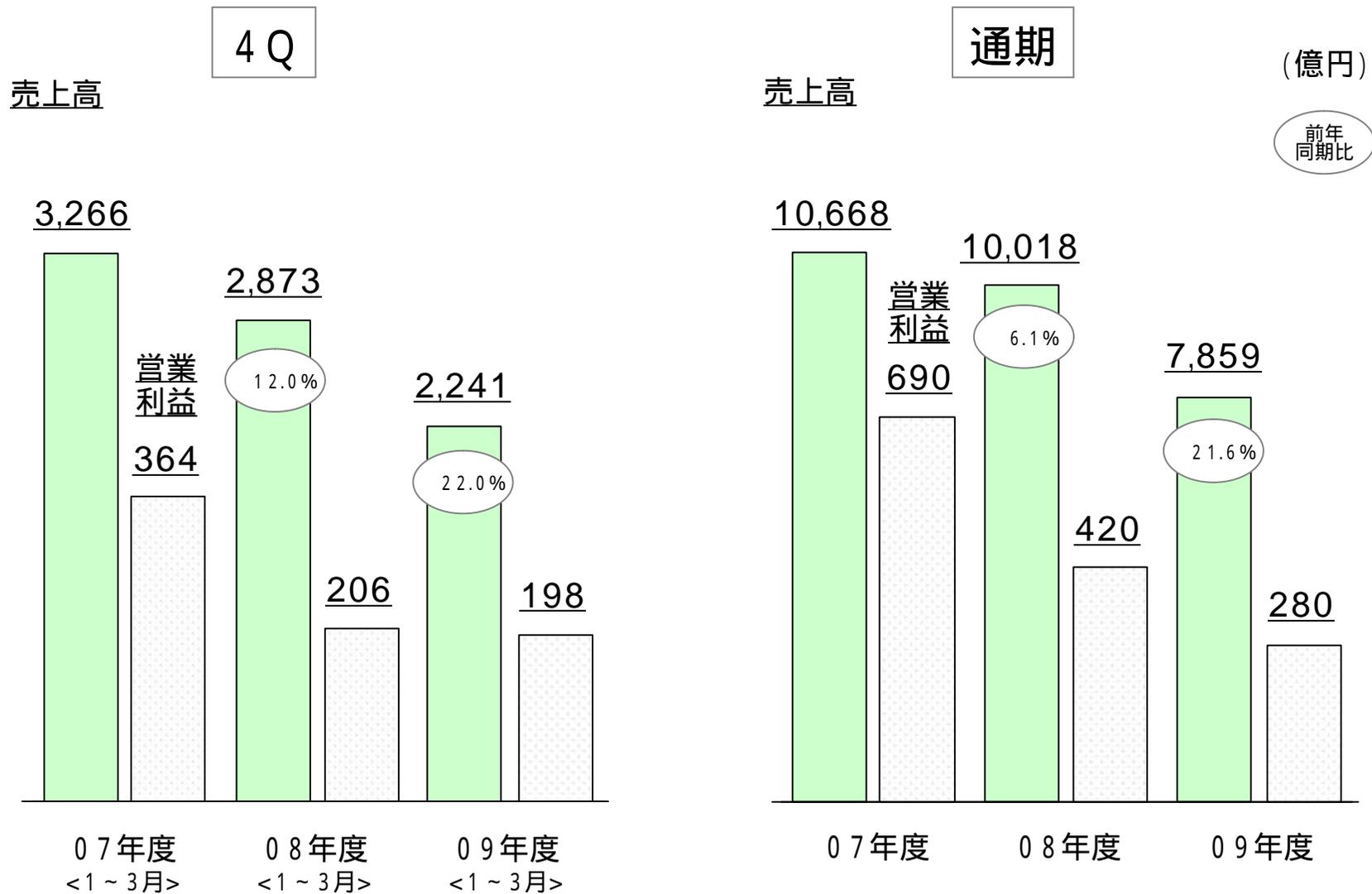
▽その他：

金融機関向け専用端末の大口需要一巡により減収

営業損益 1.1億円 (2.29億円)

▽前年にあったメインフレームの大型案件の減少および、
低価格帯製品へのシフトにより大幅に減益

ネットワークシステム事業



ネットワークシステム事業

売上高 7,859億円 (21.6%)

▽キャリアネットワーク：

国内モバイル通信事業者の投資が一巡

海外は投資抑制に加え、円高インパクトで減収

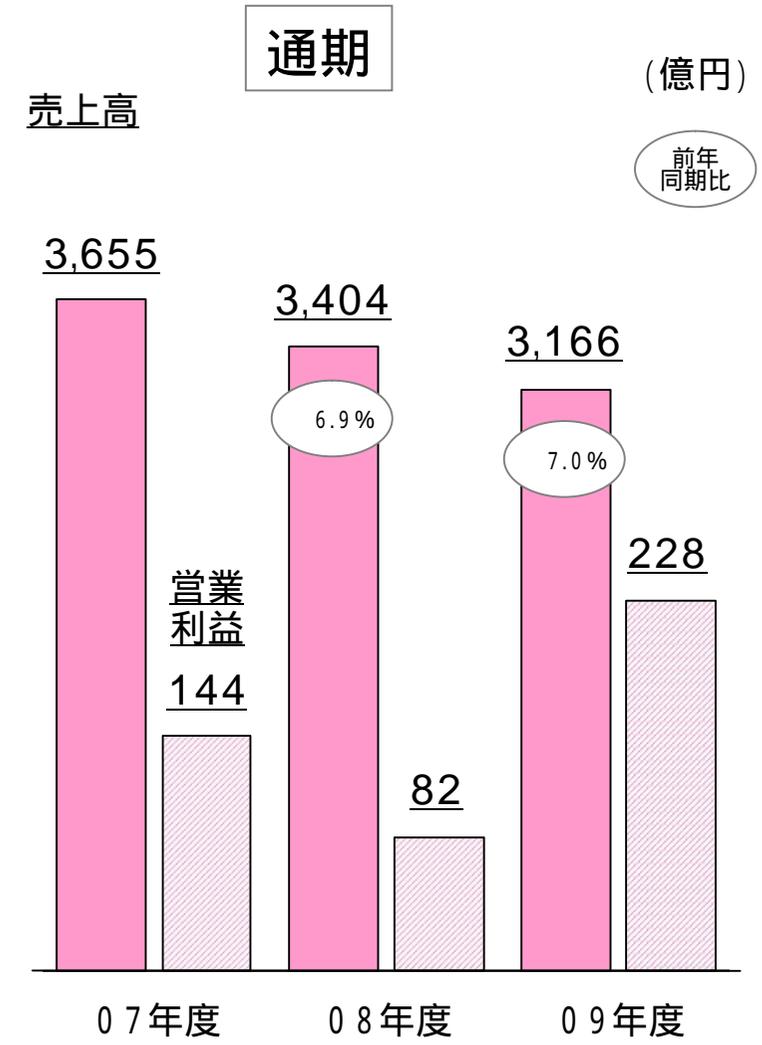
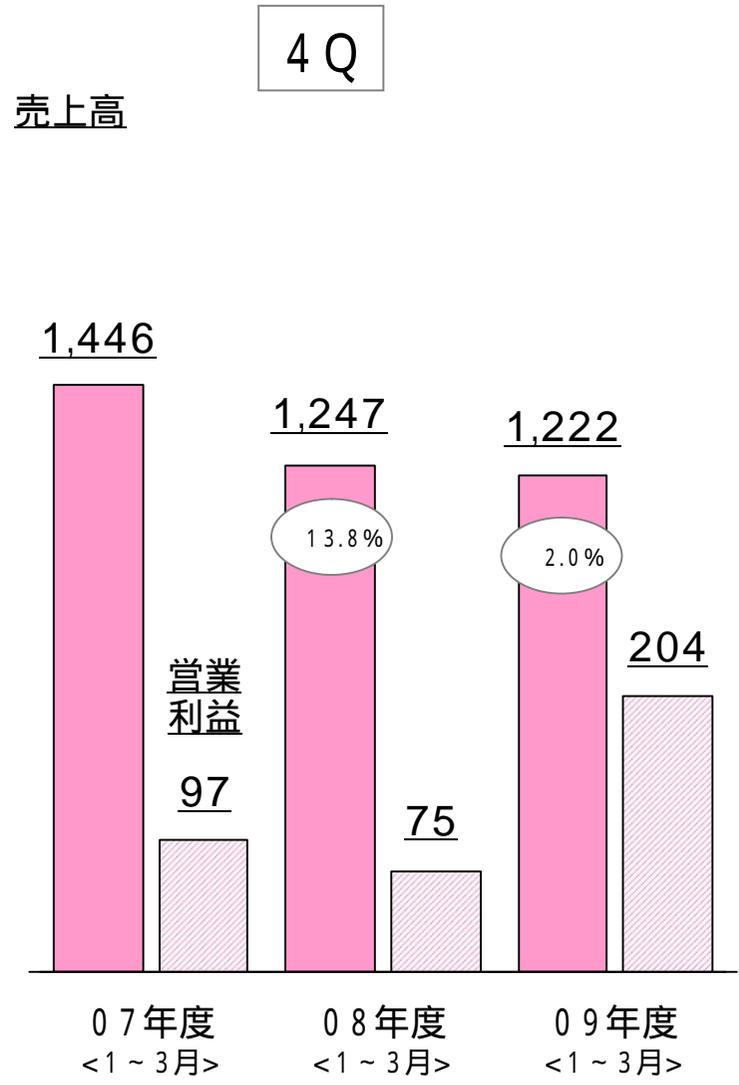
▽企業ネットワーク：

国内外で企業ネットワークシステムへの投資抑制が継続し減収

営業利益 280億円 (140億円)

▽固定費削減に努めるも売上の減少により減益

社会インフラ事業



社会インフラ事業

売上高 3,166億円 (7.0%)

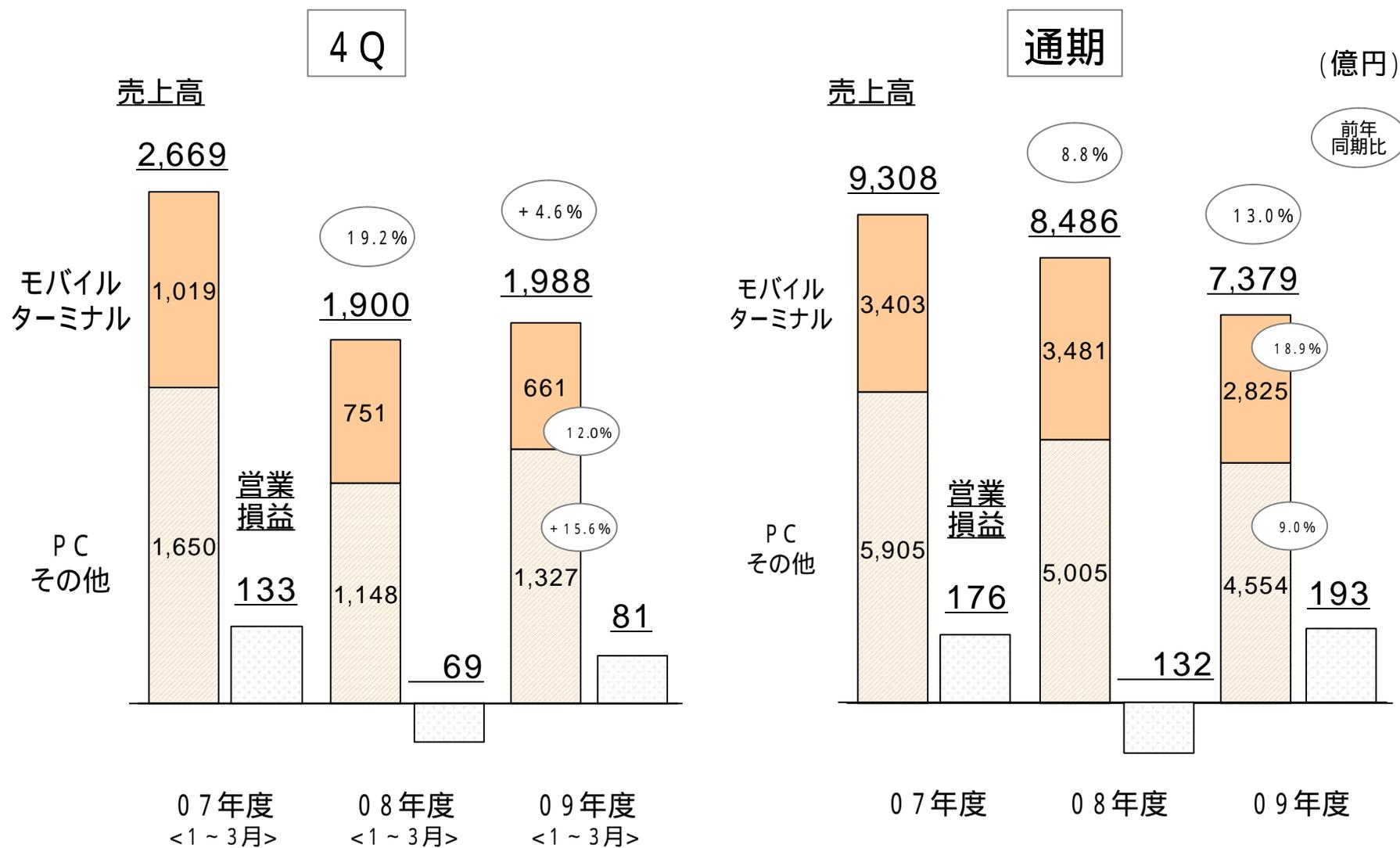
▽放送・制御 / 航空宇宙・防衛 :

大型プロジェクトの減少及び景気悪化に伴う投資抑制などにより減収
(補正予算案件や制御端末の堅調な売上などにより、期末にかけて計画
を上回る事業遂行)

営業利益 228億円 (+146億円)

△売上減少の中でプロジェクトコスト管理の強化等による原価低減、
固定費削減を中心とした販売費及び一般管理費削減により増益

パーソナルソリューション事業



パーソナルソリューション事業

売上高 7,379億円 (13.0%)

▽モバイルターミナル：

市場縮小による競争激化の中、発売機種数の減少などに伴う
販売不振により出荷台数が減

▽PCその他：

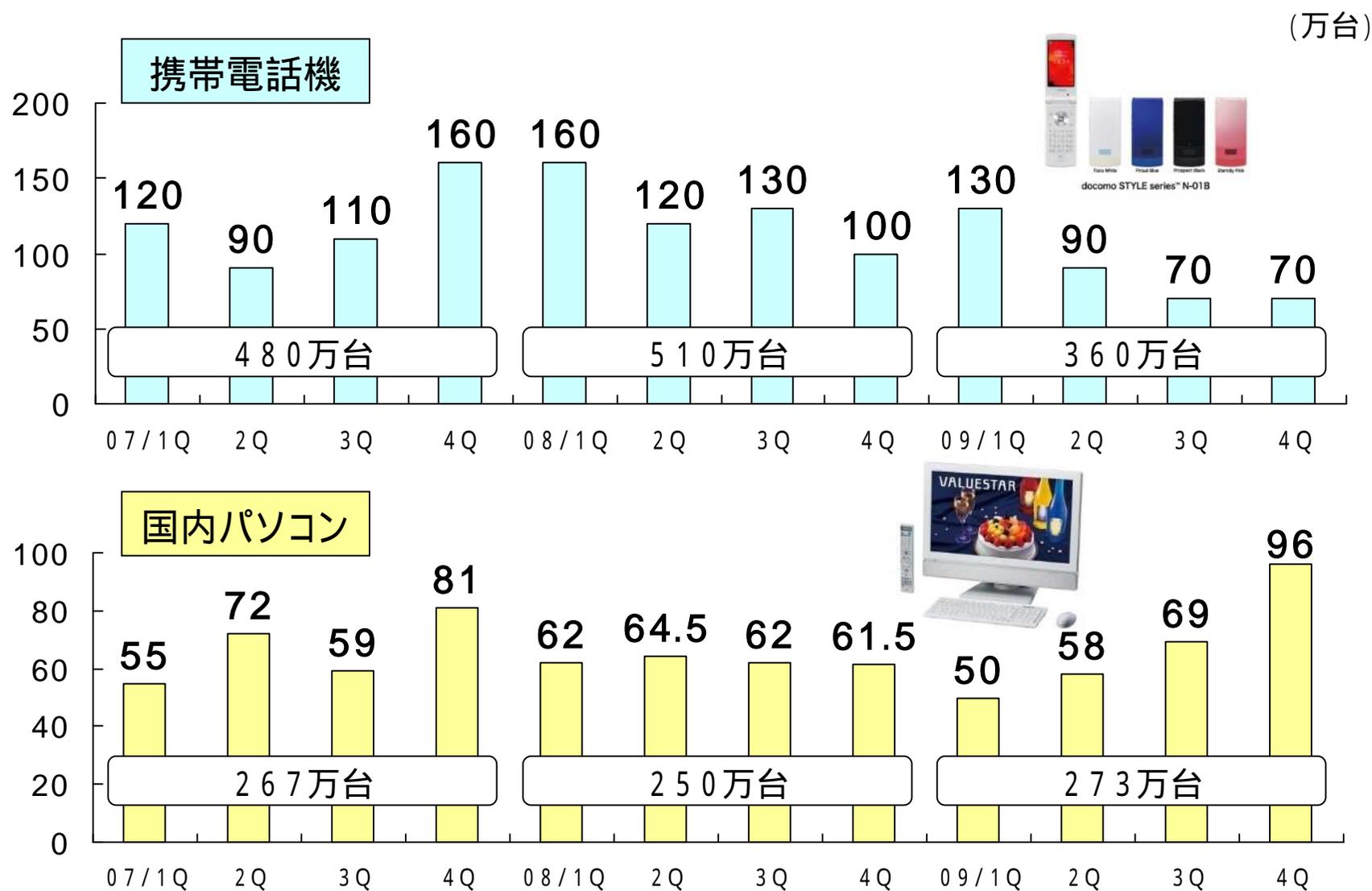
下期は法人向け個人向けともに回復基調に入り増収も、
上期の減収の影響が大きく、年間では減収

営業損益 193億円 (+325億円)

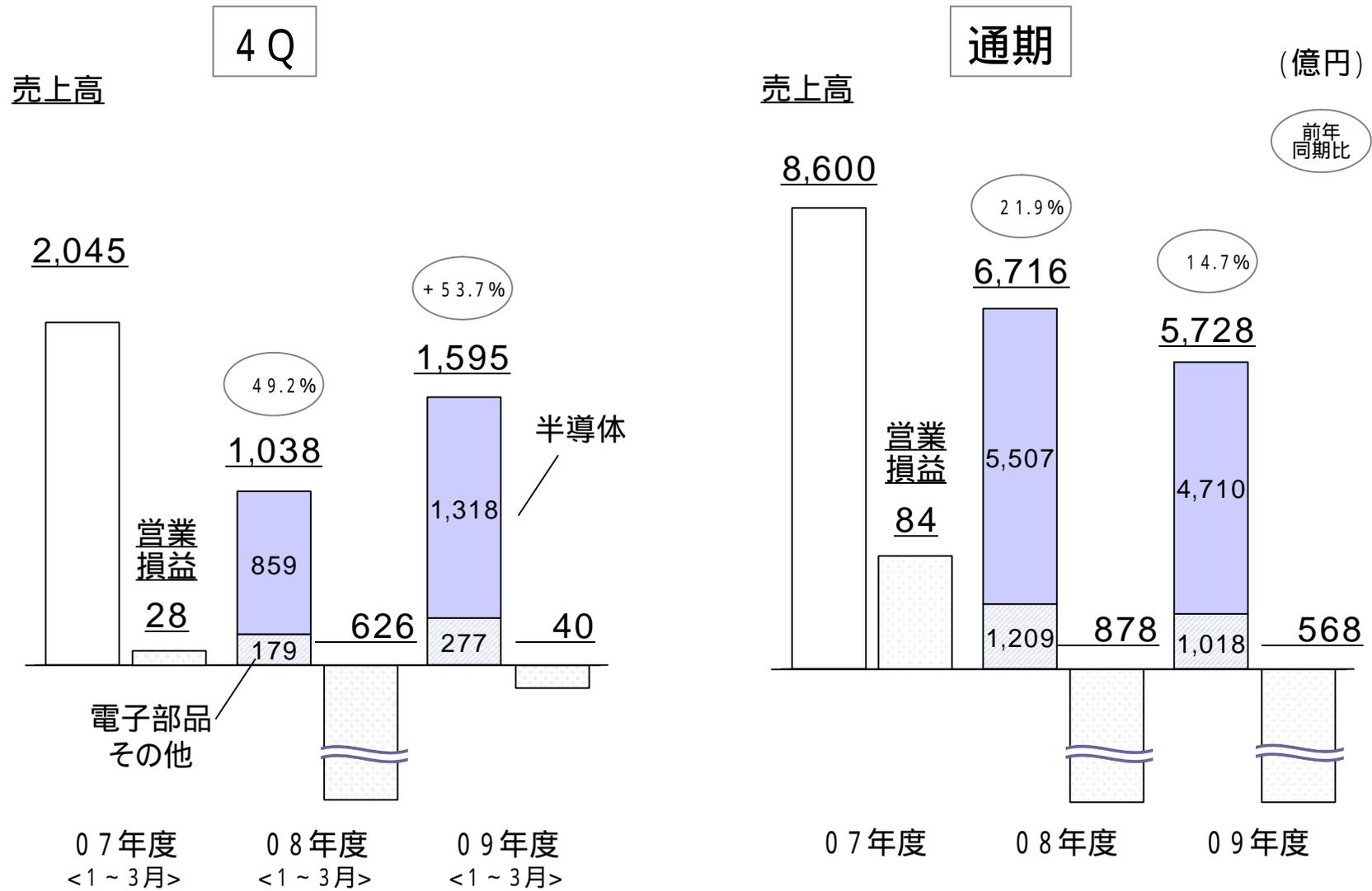
△モバイルターミナル・PCその他ともに、

固定費他の費用削減、開発効率化により黒字回復

< 携帯電話機 / PC出荷台数推移 >



エレクトロニクスデバイス事業



エレクトロニクス事業

売上高 5,728億円 (- 14.7%)

▽半導体：

MCUは自動車向け、汎用向け共に増加するも、民生機器向けSoCの売上減により減収

▽電子部品その他：

一部で所要回復の兆しは表れつつあるも、顧客の生産・在庫調整や設備投資抑制などの影響により減収

営業損益 568億円 (+310億円)

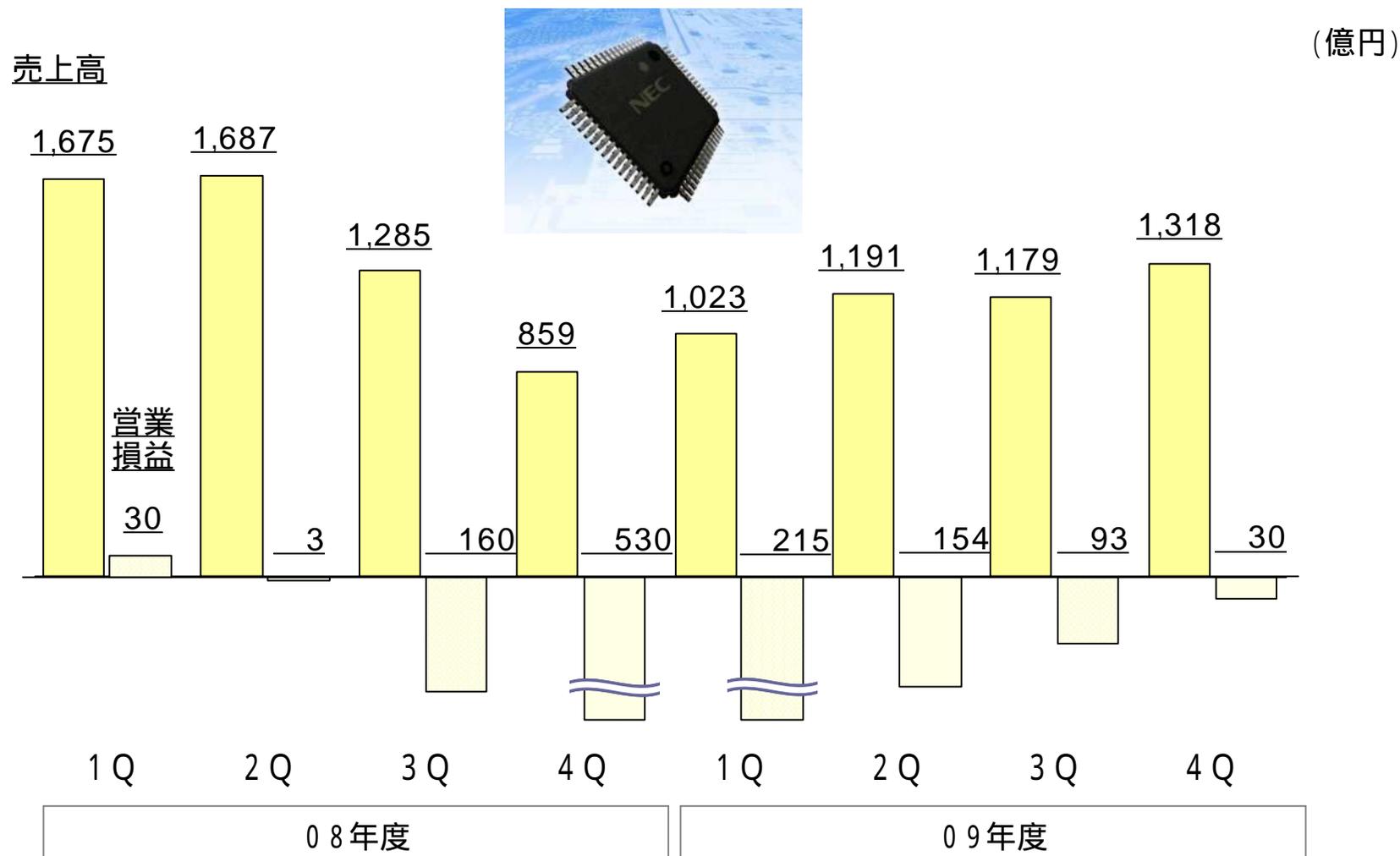
△半導体：

厳しい市場環境が継続するも、固定費の削減により改善

△電子部品その他：

構造改革の着実な実行により大幅に損益改善

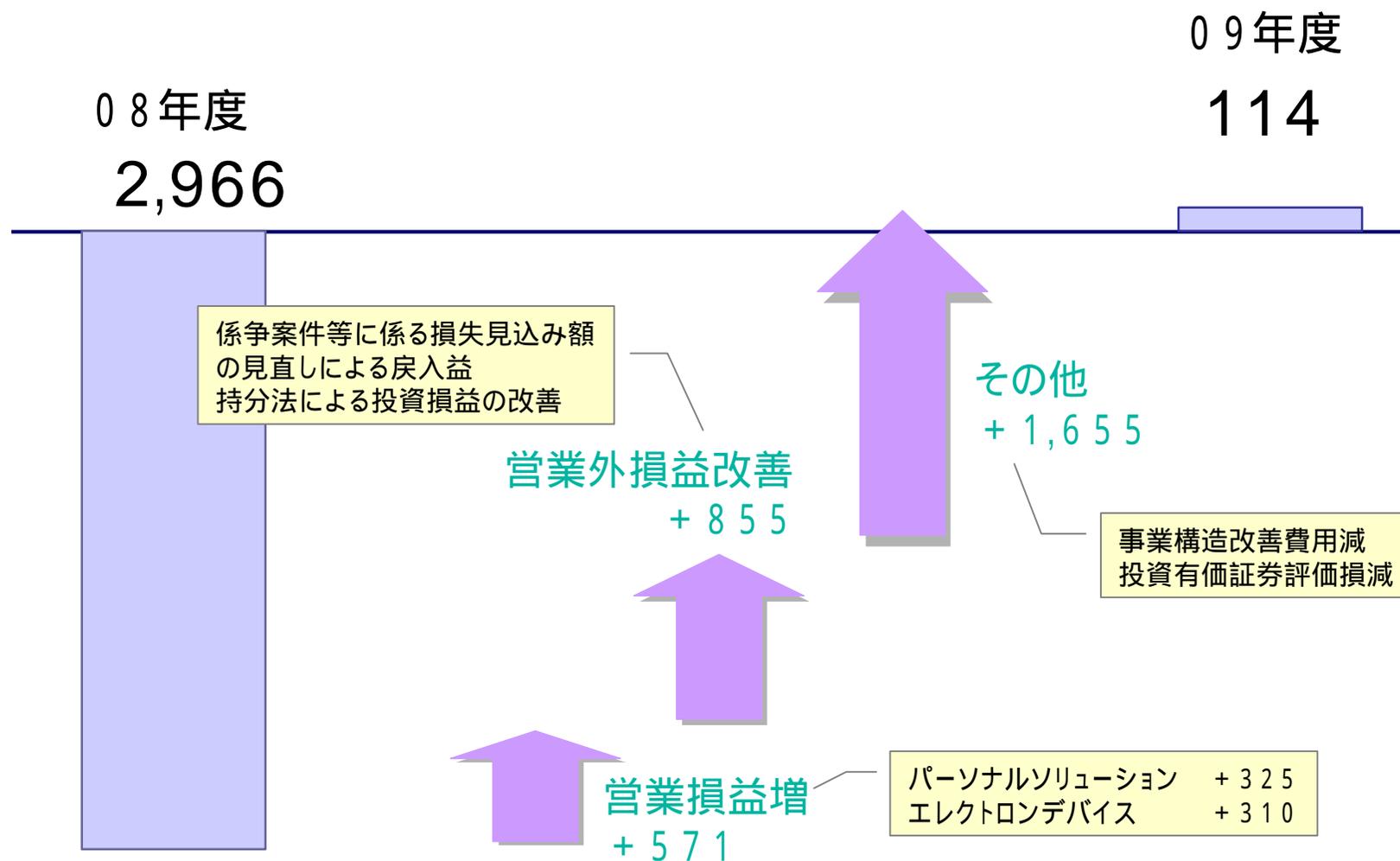
< NECエレクトロニクス 業績推移 >



NECエレクトロニクスの公表値 (日本会計基準) で表記しています

当期純損益実績増減 (前年度比)

(億円)



《参考》 財政状態に関する経営指標

(単位:億円)

	09/3末	10/3末	09/3末比
総資産	30,754	29,376	1,377
純資産	7,856	9,319	1,463
有利子負債残高	9,252	7,295	1,956
自己資本 自己資本比率 (%)	6,417 20.9%	7,909 26.9%	1,493 6.0pt
D/Eレシオ (倍)	1.44	0.92	0.52pt
ネットD/Eレシオ (倍)	0.95	0.50	0.45pt

《参考》 設備投資額と主な費用の推移

(単位:億円)

	08年度 実績	09年度 実績	前年度比	1/28 予想比	10年度 予想	前年度比
設備投資額	1,031	831	19.4%	129	750	9.7%
減価償却費	1,336	1,112	16.8%	32	750	32.6%
研究開発費	3,465	2,760	20.3%	40	2,000	27.5%

(単位:億円)

	08年度 4Q実績	前年 同期比	09年度 4Q実績	前年 同期比
研究開発費	814	-	685	15.8%



予想値は、2010年5月12日現在

《参考》所在地別セグメント情報

(単位:億円)

		08年度 実績	09年度 実績	前年度比	
日 本	売上高	35,102	30,226	13.9%	主な国または地域 中国、台湾、インド、 シンガポール、インドネシア イギリス、フランス、オランダ、 ドイツ、イタリア、スペイン アメリカ
	営業利益	446	772	326	
	営業利益率 (%)	1.3%	2.6%		
ア ジ ア	売上高	2,294	2,072	9.7%	
	営業利益	71	112	41	
	営業利益率 (%)	3.1%	5.4%		
欧 州	売上高	2,286	1,558	31.8%	
	営業損益	58	0	58	
	営業利益率 (%)	-	0.0%		
そ の 他	売上高	2,475	1,975	20.2%	
	営業損益	182	33	149	
	営業利益率 (%)	-	-		
消去または全社		339	343	3	
合 計	売上高	42,156	35,831	15.0%	
	営業損益	62	509	571	
	営業利益率 (%)	-	1.4%		

国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
売上高は、外部顧客に対する売上高です。

《参考》海外売上高

(単位:億円)

		08年度 実績	09年度 実績	前年度比	主な国または地域
アジア	売上高	3,743	3,218	14.0%	中国、台湾、インド、 シンガポール、インドネシア
	連結売上高比率 (%)	8.9%	9.0%		
欧州	売上高	2,602	1,647	36.7%	イギリス、フランス、オランダ、 ドイツ、イタリア、スペイン
	連結売上高比率 (%)	6.2%	4.6%		
その他	売上高	3,000	2,264	24.5%	アメリカ
	連結売上高比率 (%)	7.1%	6.3%		
合計	売上高	9,345	7,129	23.7%	
	連結売上高比率 (%)	22.2%	19.9%		

国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
海外売上高は、当社および当社の連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

《参考》 主要な新製品・新ソリューション

(発表日)

- 中堅・中小企業向けにサーバ仮想化ソリューションの販売を強化 (2/3)
- IAサーバ「Express5800シリーズ」の新製品を発売 - 消費電力を最大52%削減 - (1/26)
- 地方公共団体の基幹業務システムを SaaS型で提供する「GPRIME for SaaS」を発売 (1/22)
- クラウド・コンピューティングを支えるITネットワーク統合パッケージ製品「Cloud Platform Suite(TM)」の発売 (1/21)
- コンビニエンスストアのキオスク端末による証明書等の交付に対応したソフトウェアの発売 (12/21)
- 業界初、標準映像をフルハイビジョンに変換する「超解像トランスコーダ」を発売 (11/30)
- クラウド・コンピューティングを支えるサービス実行基盤「WebOTX」の強化 (10/26)
- メガネ型網膜走査ディスプレイとウェアラブルコンピュータ端末を活用した「Tele Scouter(TM)」を発売 (10/26)
- 病理画像診断支援システムを実用化し、グローバルに展開開始 (10/22)
- ITプラットフォームビジョン「REAL IT PLATFORM Generation2」の発表 (10/8)
- サービス型ERPソリューション「EXPLANNER for SaaS」の販売開始 - 成果連動型の価格を適用 - (8/19)
- 高性能かつ低価格を実現した新・指紋認証製品の発売 - 台湾・香港をはじめ、グローバル展開を本格化 - (7/7)
- PaaS型プラットフォームサービス「BitGate TM」の提供開始、世界初の「RFIDマルチリーダーライタ」を製品化 (5/12)
- シンククライアント・データセンタのグリーン統合管理を実現する「大規模VM負荷予測・配置制御技術」を開発 (5/7)

ITネットワーク統合パッケージ製品
Cloud Platform Suite(TM)

- 業界最高レベルの高速通信が可能なハイパーロングレンジモデル高速無線LANルータ「AtermWR8700N (HPモデル)」を発売 (2/8)
- 先進テクノロジーを採用したノートPC「LaVie L」をはじめ、個人向けパソコンのラインアップを一新 (1/18)
- 消費電力量を可視化する機能を搭載したビジネス向けパソコンを発売 - 難燃性バイオプラ採用モデルも製品化 - (1/12)
- 1220万画素カメラ搭載「瞬撮ケータイ」やWi-Fi対応エレガントスリムケータイなど6機種を商品化 (11/25)
- 携帯電話とプロジェクターを活用したプレゼンテーションシステムの発売 (8/26)
- 小型PC「LaVie Light」のラインアップを一新、SSDと大容量HDDの両方を搭載したモデル等を商品化 (6/2)
- 世界最軽量725gの軽量ボディと最薄部15.8mmの薄さを実現したビジネス向けモバイルノートパソコンを発売 (5/26)

高速無線LANルータ
Aterm

- ネットワークへの情報漏洩後に状態が変化した派生ファイルでも特定・流通停止できる技術を開発 (3/2)
- OpenFlowを用いたネットワーク制御技術をモバイル網にも適用 (2/4)
- 耳にやさしい高音質通話を可能にする雑音除去技術を開発 - 長時間でも快適な高音質通話の実現へ - (11/16)
- 世界最高レベルの環境調和性を実現した難燃性バイオプラスチックを開発・実用化 (11/4)
- 自然な言葉で入力された服や顔の情報をもとに大量の映像から特定の人物を発見できる、人物検索技術を開発 (11/4)
- システムLSIに適した微細化が容易な高速MRAM技術を開発 (6/17)
- コンシューマ機器間の超高速通信を実現する次世代インターフェース回路技術を開発 (4/2)

《参考》 主要な広報発表

(発表日)

[受注/納入など]

- NTTドコモ向け商用LTE無線基地局装置の出荷を開始 (3/31)
- 台湾において、NECのWiMAXシステムが稼働開始 - 大同電信によるWiMAX商用サービスがスタート - (3/15)
- シンガポール・リゾート・ワールド・セントーサからITマネージドサービス契約を受注 (3/12)
- 全国の防災・地域情報を集配信する情報基盤「安心・安全公共コモンズ」の実証実験システムを開発 (3/3)
- 英国の大手放送事業者「アキーバ社」へ最新規格対応の地上デジタル放送用送信機を納入 (12/10)
- フランスSFR向けにフェムトセルシステムを納入 - フランスで初の商用フェムトセルサービス - (12/3)
- 海洋総合観測システムを海外で初受注 - 台湾東方沖観測向けに台湾中央気象局へ供給 - (11/16)
- 大正製薬が情報システム関連業務を日本電気に委託 (10/28)
- ポリビア多民族国の次期大統領選挙向け有権者の二重登録を防止する大規模な指紋照合システムを構築 (10/22)
- 東京海上日動火災がシンクライアントシステムを導入 - 国内最大級規模、30,000台を全社展開 - (9/29)
- キリンビールに商品情報システムを構築 (9/28)
- JAグループの各種事業横断のポイント管理を実現するサービス基盤「JAポイントシステム」を構築 (9/3)
- 通信事業者向けクラウドビジネスをグローバルに展開 - テレフォニカのSaaSプロジェクトを受注 - (7/13)
- ザ・ペニンシュラ上海から中国最大規模の無線LANネットワークシステムを受注 (4/30)

[新事業など]

- 中堅中小企業向けサービス事業の強化 - SaaS を軸としたソリューションの拡充とパートナー販売支援体制を確立 - (2/15)
- 環境・エネルギー事業拡大に向けた電池事業新会社を設立 - NECグループの電池事業体制を強化 - (2/10)
- NECと米国エアロジェット社が人工衛星向けイオンエンジンの開発・販売で協業 (8/3)
- デジタルサイネージ事業の強化 (7/1)
- サービス要員1万人体制を確立、クラウド指向の新サービスを提供開始 (4/23)

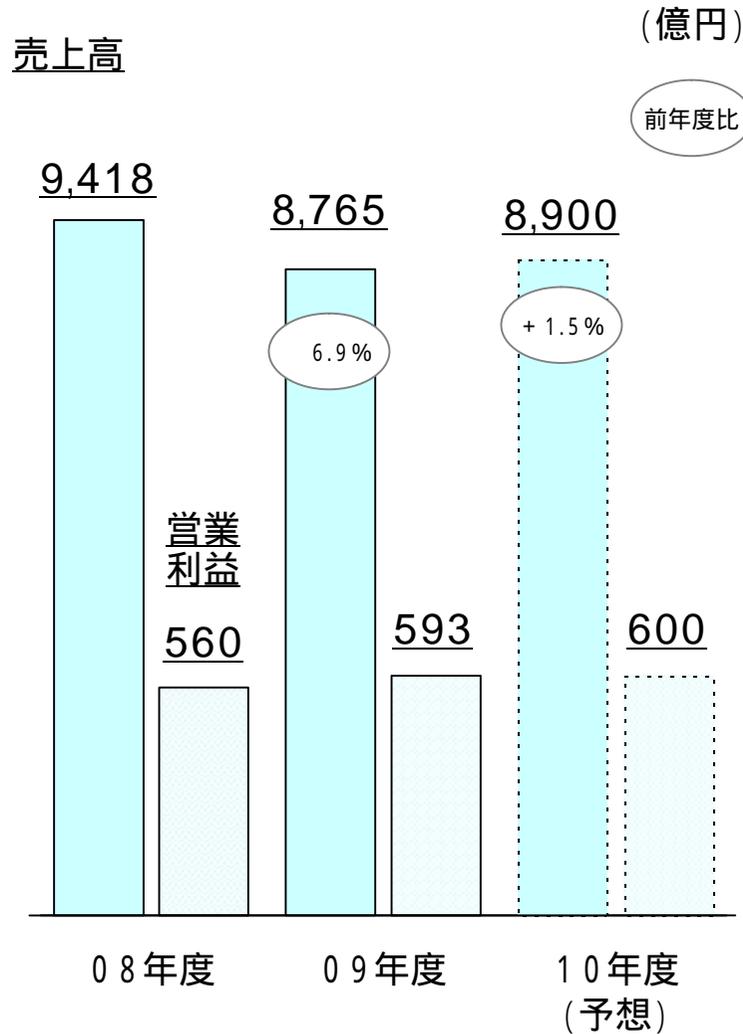
[経営、提携・新会社設立・事業再編など]

- 社長交代、中期経営計画「V2012」の発表 (2/25)
- 新株式発行および株式売出しに関するお知らせ (11/6)
- NECエレクトロニクス株式会社と株式会社ルネサス テクノロジーの合併契約締結 (12/15)
- NECの携帯電話事業とカシオ日立モバイルコミュニケーションズとの事業統合 (9/14)
- 組織体制移行に伴う事業セグメントの変更 (7/16)
- NECグループの国内営業力の強化 - ソリューション事業体制を再編 - (7/6)
- 日本電気株式会社によるNECトーキン株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結 (5/8)



中期経営計画「V2012」の発表

2010年度業績予想（補足）



売上高 8,900億円 (+1.5%)

△ SIサービス :

顧客の今後の成長に向けた投資を
着実に取り込むことで増収を目指す

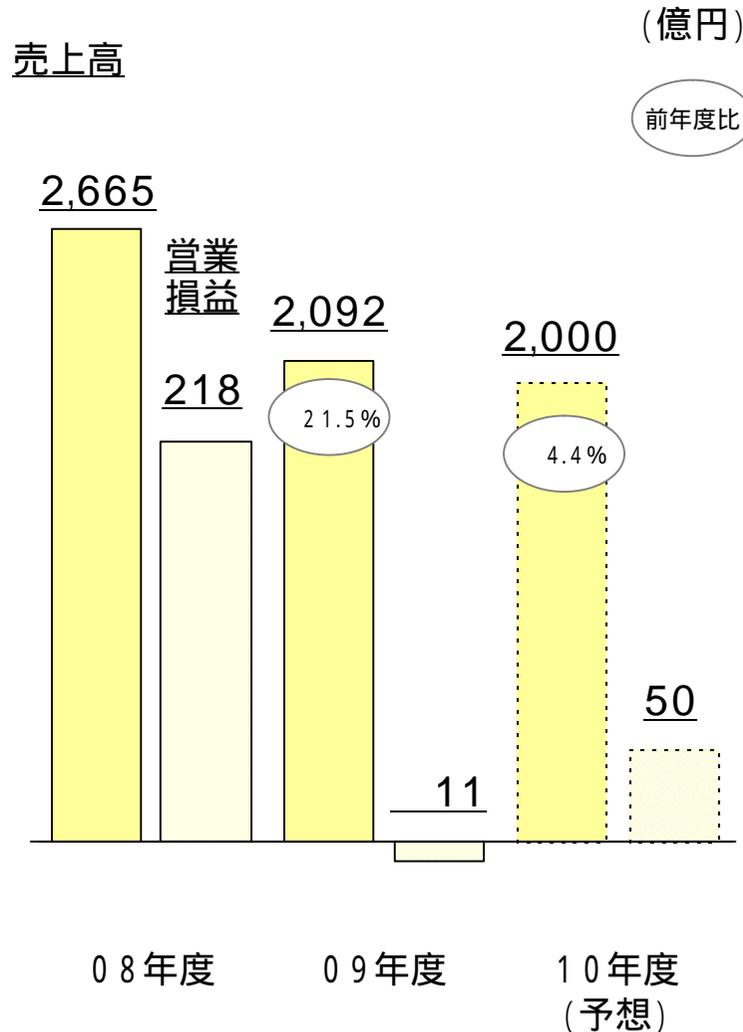
△ アウトソーシング/サポートサービス :

当社基幹システムにおけるクラウド指向
サービス実践モデルの展開、
SaaSメニューの拡充等により
着実な売上増を計画

営業利益 600億円 (+7億円)

△ SI革新活動により収益体質の強化を図る

予想値は、2010年5月12日現在



売上高 2,000億円 (4.4%)

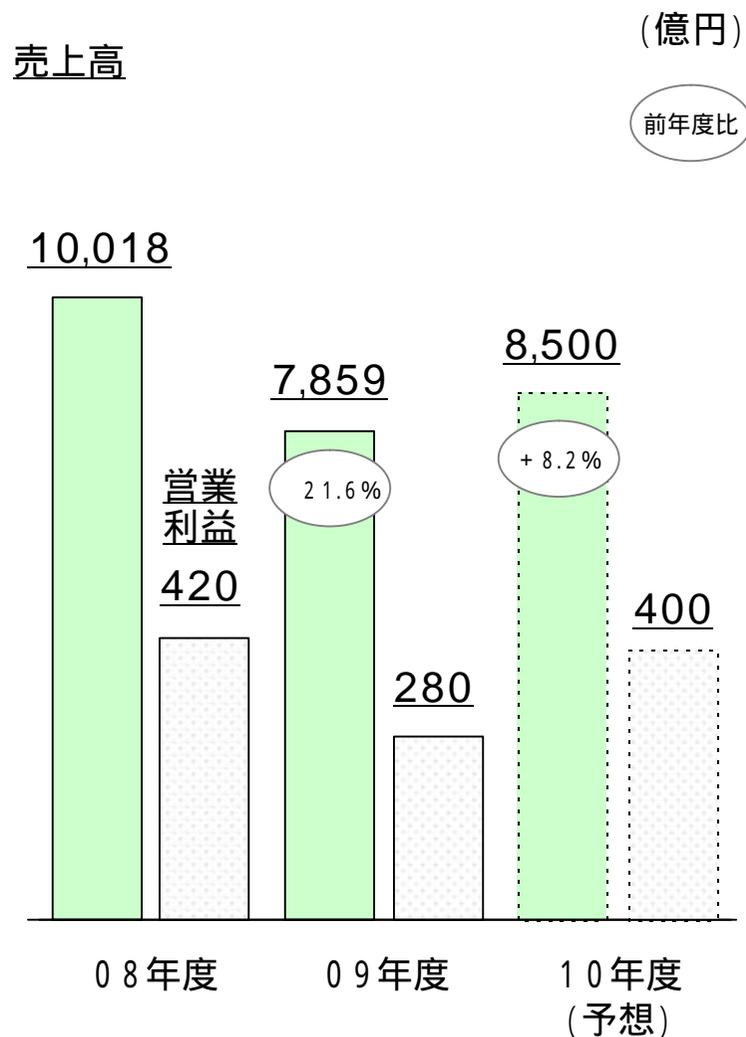
- △ ソフトウェア：
仮想化によるシステム統合、クラウド対応も含んだデータセンタ向け取り組みに注力し、増収を目指す
- ▽ サーバ：
顧客の投資抑制傾向は下げ止まりつつあるも低位機種へのシフトが見られ、全体としては減収を見込む
シンクライアントやIAサーバ、周辺機器などは伸長を見込む
- ▽ その他：
金融向け専用端末の大口需要一巡の影響が続き減収を見込むが、流通向け専用端末の販売強化などを図る

営業損益 50億円 (+61億円)

- △ 昨年度に実施した費用削減、原価低減を継続し黒字回復を目指す

予想値は、2010年5月12日現在

ネットワークシステム事業



売上高 8,500億円 (+8.2%)

△ キャリアネットワーク :

国内は前年並

海外はキャリア投資復調により増収

△ 企業ネットワーク :

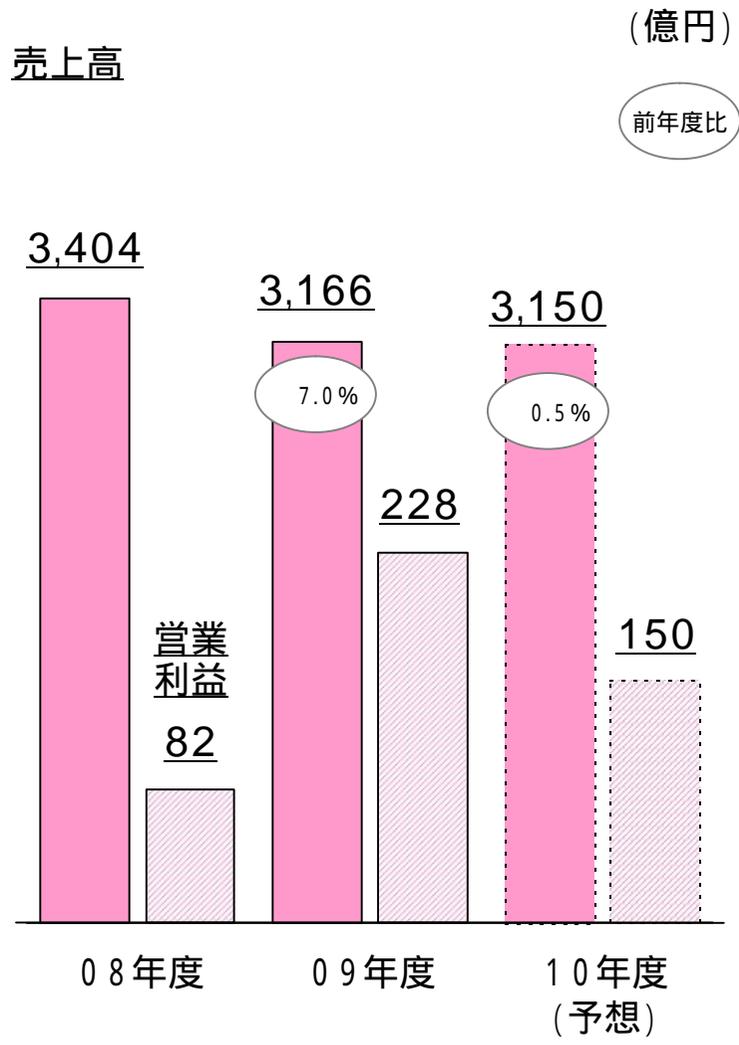
国内外での企業ネットワーク投資復調により増収

営業利益 400億円 (+120億円)

△ 増収により増益

固定費、開発費効率化も維持

予想値は、2010年5月12日現在



売上高 3,150億円 (0.5%)

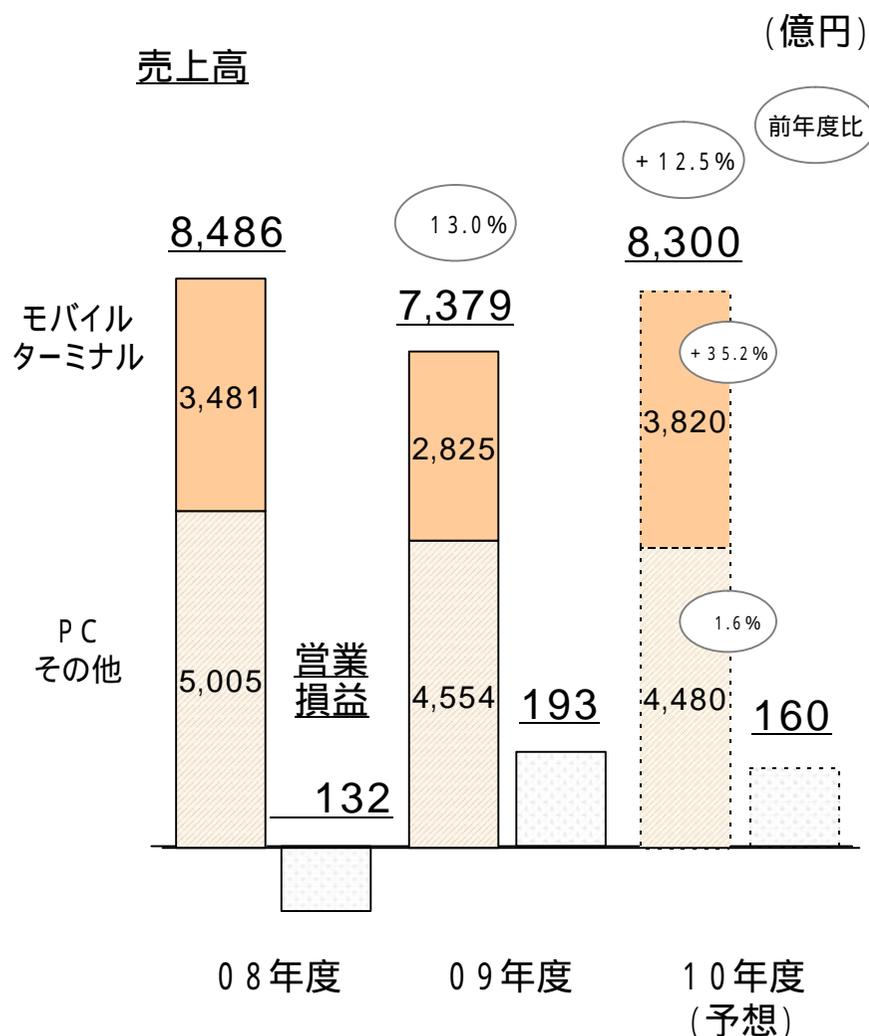
▽ 国の予算関係は厳しくなると見るが、消防向けや放送向けソリューションの展開により前年度並みを見込む

営業利益 150億円 (7.8億円)

▽ 製品ミックスの変動およびデジタル化PJ等の成長領域の取り込みに向けた先行投資により減益

予想値は、2010年5月12日現在

パーソナルソリューション事業



売上高 8,300億円 (+12.5%)

△ モバイルターミナル：

携帯電話事業の統合により増収を予想
出荷台数計画は750万台

▽ PCその他：

パソコンの単価下落が想定されるが、
ディスプレイでの海外事業やBIGLOBE
などの好調により、ほぼ横ばいを予想

営業利益 160億円 (33億円)

▽ 新端末開発の費用を見込み減益を予想

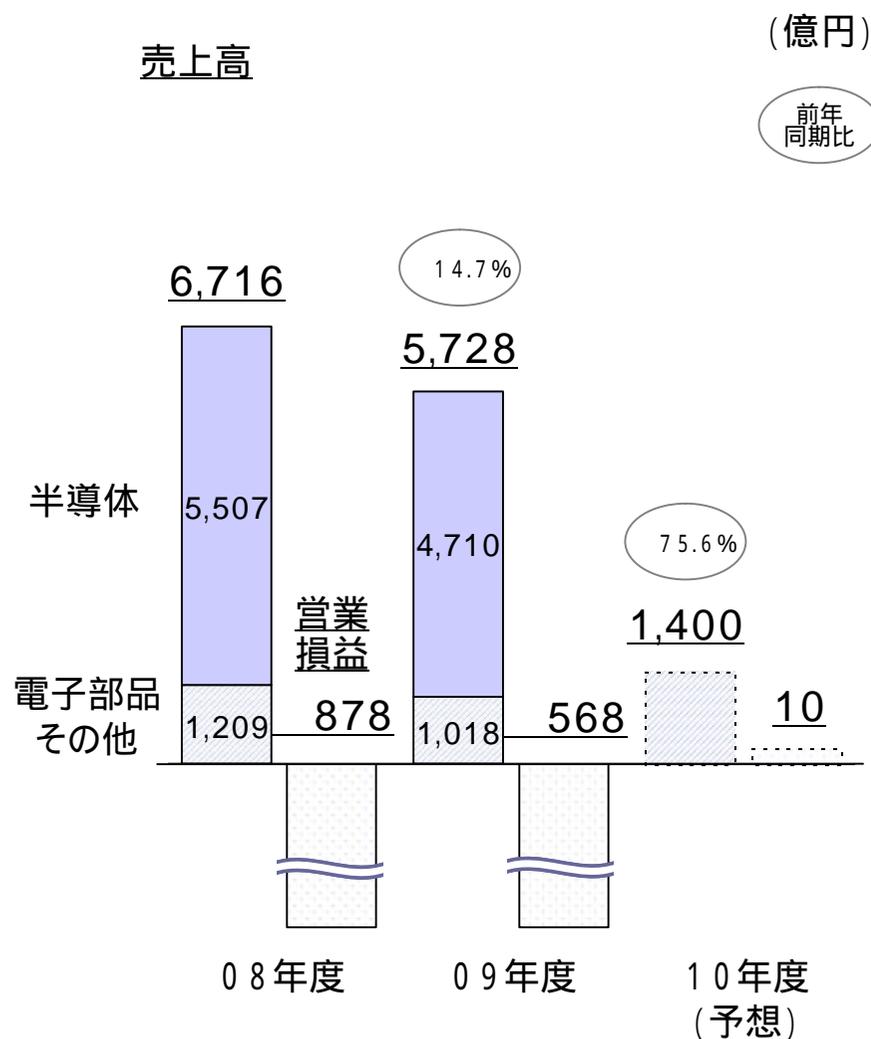
予想値は、2010年5月12日現在

パーソナルソリューション事業の状況

	概況
モバイル ターミナル 	<p>国内市場は09年度に引き続き厳しく、市場規模は微減を想定</p> <p>携帯電話事業の統合により増収を予想、出荷台数計画はグローバルで750万台を計画</p>
PCその他 	<p>国内パソコン市場は引き続き堅調でパソコンの出荷台数は260万台程度を計画（学校ICTを除けば増加の計画）</p> <p>ディスプレイでの海外事業やBIGLOBEなども好調に推移</p> <p>新事業領域ではオープンOSを搭載した「新端末」を下期発売に向けて開発中（BIGLOBEサービスとの連携や、垂直統合サービス構築に向け取り組み強化）</p>

予想値は、2010年5月12日現在

エレクトロニクス事業



売上高 1,400億円 (75.6%)

- ▽ 10年度からの半導体事業の非連結化に伴い大幅に減少
(09年度までの“電子部品その他”の売上高には、“半導体”のグループ内売上高の消去分を含む)

営業損益 10億円 (+578億円)

- △ 10年度からの半導体事業の非連結化に伴い大幅に改善
- △ 構造改革の着実な実行により改善を見込む

予想値は、2010年5月12日現在

《参考》セグメント別 売上高 / 営業損益

(単位: 億円)

			上期 <4 ~ 9月>			通期		
			09年度 実績	10年度 予想	前年 同期比	09年度 実績	10年度 予想	前年度比
I T サービス	売上高	3,825	3,800	0.7%	8,765	8,900	1.5%	
	営業利益	105	120	15	593	600	7	
	営業利益率 (%)	2.7%	3.2%		6.8%	6.7%		
I T プロダクト	売上高	886	950	7.3%	2,092	2,000	4.4%	
	営業損益	123	40	83	11	50	61	
	営業利益率 (%)	-	-		-	2.5%		
ネットワーク システム	売上高	3,831	3,900	1.8%	7,859	8,500	8.2%	
	営業利益	88	120	32	280	400	120	
	営業利益率 (%)	2.3%	3.1%		3.6%	4.7%		
社会インフラ	売上高	1,297	1,350	4.1%	3,166	3,150	0.5%	
	営業利益	27	30	3	228	150	78	
	営業利益率 (%)	2.0%	2.2%		7.2%	4.8%		
パーソナル ソリューション	売上高	3,624	4,000	10.4%	7,379	8,300	12.5%	
	営業利益	79	40	39	193	160	33	
	営業利益率 (%)	2.2%	1.0%		2.6%	1.9%		
エレクトロニ クスデバイス	売上高	2,686	700	73.9%	5,728	1,400	75.6%	
	営業損益	426	10	416	568	10	578	
	営業利益率 (%)	-	-		-	0.7%		
そ の 他	売上高	389	300	22.9%	844	750	11.1%	
	営業利益	31	10	21	111	30	81	
	営業利益率 (%)	8.0%	3.3%		13.1%	4.0%		
消去・配賦不能	営業損益	157	220	63	315	400	85	
合 計	売上高	16,537	15,000	9.3%	35,831	33,000	7.9%	
	営業損益	377	50	427	509	1,000	491	
	営業利益率 (%)	-	0.3%		1.4%	3.0%		

< 将来予想に関する注意 >

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。

(注)

当社の連結財務諸表作成に関する会計基準は「日本会計基準」を採用しています。

年度表記について、2007年度は2008年3月期、2008年度は2009年3月期（以下同様）を表しています。